

SciREX 事業フォローアップ調査 2024 分析業務
成果報告書

EY 新日本有限責任監査法人

2025 年 3 月

目次

サマリー	1
1. 背景・目的	2
2. 分析の項目・方法	2
(1) 比較分析	2
(2) 人的ネットワークの分析	4
(3) 具体的な成果事例の抽出	5
3. 比較分析結果	6
A. 拠点教育プログラム修了生	6
【基礎情報】 国籍・性別	6
【問 A-1】 現在の職業等	6
【問 A-2-1】 任期の有無、業種、職種、現在の専門分野	6
【問 B-1】 在籍していた拠点・大学	11
【問 B-6】 在籍時(受講時)のご自身の主たる専門分野(複数回答)	11
【問 B-7】 SciREX サマーキャンプへ参加した回数	13
【問 B-8】 在籍時もしくは受講時に社会人学生だったかどうか	13
【問 B-10】 SciREX 拠点教育プログラムで身に付いたこと	14
【問 C-1】 SciREX 拠点教育プログラム受講後の状況	18
【問 C-4】 今後の進路に関する現時点での希望(学生のみ回答)(複数回答)	19
【問 E-1】 SciREX 拠点教育プログラム全体としての満足度	19
【問 E-2】 SciREX 拠点教育プログラムを他の人にも薦めたいか	20
【問 E-3】 どのような人に薦めたいか(E-2 ではいと答えた人が回答)	21
【問 E-4】 SciREX 拠点教育プログラム等によるネットワークの活用意向	22
B. 教職員等	23
【基礎情報】 国籍・性別	23
【問 A-1】 現在の職業等	23
【問 B-1】 在籍したことのある拠点・機関等	27
【問 C-1】 SciREX 事業関与後の所属組織や職業の変更	27
【問 C-2】 現在の職やポジションと STI 政策の関連性	28

【問 D-1】 SciREX 事業の中で、担当した教育や人材育成に関する取り組み.....	28
【問 E-5】 研究成果が政策の現場等で活用されたことがあるか.....	28
【問 E-7】 科学技術イノベーション政策の研究分野全体に対する効果.....	29
【問 G-1】 ネットワークの活用意向.....	29
C. 顧問等シニア.....	30
【基礎情報】 性別	30
【A-1】 在籍・関与していた拠点・機関等.....	30
D. 行政官	31
【基礎情報】 国籍・性別	31
【A-1】 現在の職業.....	31
【A-2】 大学・大学院への就学状況	33
【B-1】 SciREX 事業への関わり方.....	33
【C-1】 SciREX 事業での経験が役に立っているか.....	33
【D-1】 SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワークの活用.....	34
4. 人的ネットワーク分析結果	35
① 福岡県 企画・地域振興部 調査統計課.....	35
② 福岡地域戦略推進協議会 (FDC)	36
③ 杉谷和哉氏 (岩手県立大学)	37
④ 黒河昭雄氏 (神奈川県立保健福祉大学).....	38
5. 質的データ分析結果	40
① 事業の成果・課題	42
② プログラムの設計・運用.....	42
③ 個人的活用、個人的学習、幅広い知識・視野・価値観の獲得.....	43
④ 分野・職種横断的な議論・連携.....	43
⑤ 仕事・実務とのつながり.....	45
⑥ 人的ネットワークの形成	46
6. 具体的な成果事例の抽出	47
7. 考察	53
(1) SciREX 事業における成果の利用	53
(2) 教育プログラムの効果	55

(3)	教育プログラムの設計・運用	57
(4)	ネットワークの活用意向	62
(5)	調査の実施規模.....	63

サマリー

本業務は科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業 (SciREX 事業) における基盤的研究・人材育成拠点、文科省および関係機関にて SciREX 事業の取り組みに関与した人々を対象に 2020 年度と 2024 年度に実施したアンケート調査のデータを比較分析した。また、これまでの SciREX 事業の教育活動や研究活動を通じてつながりができた外部関係者の関係形成の経緯をインタビュー等の定性的調査によって人的ネットワーク分析としてまとめた。これらの分析から、SciREX 事業による具体的な成果事例を抽出、整理した。

比較分析によれば、修了生が SciREX 拠点教育プログラムで身に付いたことは、2020 年調査よりも 2024 年調査で肯定的に答える割合が増加している。また、満足度も拠点大学にかかわらず高く、満足度が高い人はプログラムを他の人にも薦めたいと答える傾向にある。プログラム等におけるネットワークの活用意向は減少しているものの、一橋大と九大で肯定的な割合が高い。教職員等においては、研究成果が政策の現場等で活用されたことがあるという回答がやや増えている。行政官においては、SciREX 事業への関わり方として政策リエゾンや共進化実現プロジェクト担当、SciREX 事業担当という直接的な関与に限らず、行政官研修の受講や学生として参加するなど、関与形態が多様化している。また、SciREX 事業での経験が役に立っていると回答する割合も増えている。

人的ネットワーク分析によると、福岡県の調査統計課では、九大 CSTIPS 拠点の教員と個人的な連携によって県の政策課題や方法論的ニーズに合致した九大の研究者と共同研究を実現、EBPM を実践できた。また、福岡地域戦略推進協議会 (FDC) では、運営を統括している地域政策デザインスクールの実行委員会を介して CSTIPS と連携するようになり、CSTIPS 受講生の参加によって多様な学びを促進しながら自治体の政策形成を支援している。京大 STIPS 拠点修了生でもある EBPM 研究者の杉谷和哉氏は、STIPS の同窓生などを介して広い分野の人と交流できた点をポジティブに振り返っている。JST-RISTEX「政策のための科学」プログラム推進委員の黒河昭雄氏は、RISTEX プログラムがどのように政策立案につながったかについて 4 つの類型で分析した。

SciREX 事業による具体的な成果としては関係者個人の学習や能力向上、キャリアにつながったという個人的利用と、政策立案や政策議題に対する直接的・間接的貢献となる政策的利用に分けられる。政策的利用として、科学技術における外交と安全保障、宇宙政策など、政研大と東大は政策に関する研究会を通じて政策提言を行ったり、政府審議会を通じて政策形成に影響したりするという事例が見られる。京大と九大は地域の自治体との関係を強め、健診データや RESIDENS といった研究成果が自治体の政策に直接利用されることもあれば、こうした共同研究や連携を通じて当該自治体の他の政策形成において新たな協働が生まれるなどの副次的な影響も出ている。一橋大と阪大は修了生の満足度が他大学よりも高く、習熟度もおしなべて高い。両大学とも異なる専門性や経験を持つ受講生が交わって議論・連携することによる学びの深さや、学術的な知識・スキルやコミュニケーション能力などの実務的な能力の向上も高く評価されている。なお、教育プログラムに関して、修了生からはテーマ・科目、政策形成の現状への踏み込みに対する批判があった一方、教職員等からは修了後のフォローアップや教員の負担、受講生の前提知識や学力を問題視する意見が寄せられた。

1. 背景・目的

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（以下、「SciREX 事業」という）は、エビデンスに基づく政策形成の実現を目指して、文部科学省が 2011 年度～2025 年度にわたって実施している事業である。具体的には、「政策のための科学」の担い手を育成する基盤的研究・人材育成拠点（以下、「拠点」という）の整備、公募型研究開発プログラムの推進、データ・情報基盤の構築などに取り組み、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策研究センター（以下、「SciREX センター」という）は、これらの拠点や関係機関間の連携をはじめ中核的な役割を担っている。

SciREX センターでは 2020 年度に SciREX 事業関係者のフォローアップ調査（以下、「2020 年調査」という）を実施した。この 2020 年調査では、6 大学・5 拠点（政策研究大学院大学 GIST 拠点、東京大学 STIG 拠点、一橋大学 IMPP 拠点、大阪大学・京都大学 STIPS 拠点、九州大学 CSTIPS 拠点）、文部科学省および関係機関にて SciREX 事業の取り組みに関与した人々を対象に、キャリアパス調査および人材育成等の効果・影響、今後の事業改善に向けた意見等についてのアンケート調査を行った。

また、2024 年度には第 2 回のフォローアップ調査（以下、「2024 年調査」という）を実施した。この調査では、2020 年調査の対象者だけでなく、その後に増加した関係者も対象者として追加し、2020 年調査とほぼ同じ質問を尋ねた。

本業務は 2020 年調査と 2024 年調査のデータを比較分析するとともに、必要に応じて補足の定性的調査を実施して、SciREX の人材育成やネットワーク作りの現状と課題を把握するとともに、SciREX 事業の最終成果のとりまとめに向けて活かすことを目的とする。

2. 分析の項目・方法

分析の項目および方法は下記の通り。なお、これらの分析の途中結果について、2025 年 3 月 6 日の第 5 回 SciREX 拠点ワーキンググループ会合にて、各拠点機関のメンバーを含む意見交換会を開催し、当事者の意見を分析に反映させている。

(1) 比較分析

2020 年調査結果と 2024 年調査結果の比較から、共通する傾向、時期による変化、2020 年に特徴的な傾向、2024 年に特徴的な傾向を読み取った。2020 年調査は 2020 年 11 月 2 日～11 月 30 日、2024 年調査は 2024 年 8 月 30 日～9 月 30 日の期間、いずれもオンラインでアンケートを実施している。調査対象機関は表 1 の通り。

表 1 調査対象機関

拠点大学 (6 大学／5 拠点)	政策研究大学院大学 GIST 拠点
	東京大学 GIST 拠点
	一橋大学 IMPP 拠点
	大阪大学&京都大学 STIPS 拠点
	九州大学 CSTIPS 拠点
関係機関	文部科学省
	文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)
	科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(RISTEX)
	科学技術振興機構 研究開発戦略センター(CRDS)

2020 年調査、2024 年調査の対象者は表 1 の機関に属する表 2 の該当者であった。なお、調査対象者には(B)～(D)の異動者、退職者も含む。

表 2 調査対象者の区分

(A)修了生	拠点大学にて SciREX 教育プログラムを受けた修了生(外国人含む)
(B)教職員等	拠点大学、関係機関にて事業に関与した教職・研究職・専門職(外国人含む)
(C)シニア	拠点大学、関係機関にて事業に関与した顧問等シニア
(D)行政官	文部科学省にて事業に関与した行政官

2024 年調査では 2020 年調査の対象者も再度対象としている。各回調査の実施規模は表 3 の通り。設問数の合計は英語版を含めた概数である。

表 3 調査の実施規模

対象	2020 年調査 回答者数/対象者数 (回収率)	2024 年調査 回答者数/対象者数 (回収率)	各回 設問数
(A)修了生	93/245 (38.0%)	74/383 (19.3%)	約 50 問
(B)教職員等	98/172 (57.0%)	47/235 (20.0%)	約 40 問
(C)シニア	4/17 (23.5%)	6/20 (30.0%)	約 10 問
(D)行政官	42/95 (44.2%)	29/210 (13.8%)	約 30 問
合計	237/519 (45.7%)	155/848 (18.4%)	約 220 問

2020 年調査と 2024 年調査における設問と回答形式(択一、複数選択、自由記述等)はほぼ同一であり、一部の問い表現が若干異なる程度である。2020 年調査における質問カテゴリーは対象者別に表 4 のように整理される。属性や関与は SciREX 事業のプロセス、効果・キャリア形成・現在との関係は

アウトカムに関する質問である。意見・要望のなかでも、能力・知識と政策-研究リンクは特に行政官に意見を求めるものとなっている。

表 4 質問カテゴリー

	(A)修了生	(B)教職員等	(C)シニア	(D)行政官
属性	修了生の属性	教員・研究員・専門人材の属性	顧問等シニアの属性	行政官の属性
関与	SciREX 拠点における教育プログラム受講時の状況	SciREX 事業における教育・人材育成		SciREX 事業への関与度合
効果		SciREX 事業における研究 SciREX 事業の研究教育以外の効果	SciREX 事業の内容と効果	
キャリア形成	SciREX 拠点における教育プログラム受講後の状況			
現在との関係	SciREX 拠点における教育プログラムでの教育と現在の職の関係	現在の状況		SciREX 事業での経験と現在の職・ポジションの関係
能力・知識				科学技術イノベーション政策を担当する行政官に必要な能力・知識
政策-研究リンク				政策形成と政策研究の関係
意見・要望	今後の SciREX 拠点における教育プログラムへの総合的な意見・要望	今後の SciREX 事業への総合的な意見・要望	科学技術イノベーション政策の今後のあり方	今後の SciREX 事業への総合的な意見・要望

(2) 人的ネットワークの分析

これまでの SciREX 事業の教育活動や研究活動を通じてつながりができた外部の関係者（以下、外部関係者とよぶ）の関係形成の経緯をインタビュー等の定性的調査によってケーススタディとしてまとめた。

(3) 具体的な成果事例の抽出

上記(1)および(2)の分析から SciREX 事業による具体的な成果事例(政策立案へ反映した具体的な事例、事業活動による間接的貢献の事例等)を抽出、整理した。

3. 比較分析結果

A. 拠点教育プログラム修了生

【基礎情報】国籍・性別

国籍については、日本国籍が 6.6 ポイント増加（海外は 6.6 ポイント減少）している。

図表 1 回答者の国籍

カテゴリー	2020 (n=86)		2024 (n=72)	
	n	%	n	%
日本	72	83.7	65	90.3
海外	14	16.3	7	9.7

性別については、男性が 1.6 ポイント増加（女性は 1.6 ポイント減少）している。

図表 2 回答者の性別

カテゴリー	2020 (n=87)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
男性	63	72.4	54	74.0
女性	24	27.6	19	26.0

【問 A-1】現在の職業等

現在の職業については、学生が 2.2 ポイント増加、社会人は 3.0 ポイント減少している。

図表 3 現在の職業等

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
社会人	75	82.4	58	79.5
学生	13	14.3	12	16.4
その他	4	4.4	3	4.1

【問 A-2-1】任期の有無、業種、職種、現在の専門分野

任期の有無については、無が 9.0 ポイント増加している。

図表 4 任期の有無

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
有(ポストク以外)	14	18.7	8	13.8
有(ポストク)	7	9.3	3	5.2
無	54	72.0	47	81.0

受講者の業種については、国家公務が 5.8 ポイント増加、医療業、保健衛生が 4.6 ポイント増加している。学術・開発研究機関は 5.8 ポイント減少している。

図表 5 業種

カテゴリー	2020 (n=75)		2024 (n=58)	
	n	%	n	%
建設業	2	2.7	1	1.7
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	1	1.3	0	0.0
化学工業、石油・石炭製品製造業	1	1.3	2	3.4
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	1	1.3	0	0.0
電気・情報通信機械器具製造業	3	4.0	2	3.4
輸送用機械器具製造業	2	2.7	1	1.7
その他製造業	4	5.3	3	5.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.7	0	0.0
情報通信業	9	12.0	6	10.3
小売業	1	1.3	0	0.0
金融業	1	1.3	2	3.4
保険業	1	1.3	1	1.7
学術・開発研究機関	16	21.3	9	15.5
法務	0	0.0	1	1.7
その他の専門・技術サービス業	9	12.0	3	5.2
学校教育	5	6.7	3	5.2
その他の教育、学修支援業	1	1.3	1	1.7
医療業、保健衛生	3	4.0	5	8.6
社会保険・社会福祉・介護事業	0	0.0	1	1.7
複合サービス事業	1	1.3	2	3.4
その他のサービス業	1	1.3	3	5.2
国家公務	6	8.0	8	13.8
地方公務	4	5.3	3	5.2
その他	1	1.3	1	1.7

受講者の職種については、事務従事者が 4.1 ポイント、研究者が 3.9 ポイント増加している。サービス職業従事者は、6.3 ポイント減少している。

図表 6 職種

カテゴリー	2020 (n=75)		2024 (n=58)	
	n	%	n	%
管理的職業従事者	9	12.0	5	8.6
研究者	10	13.3	10	17.2
農林水産技術者	1	1.3	1	1.7
製造技術者（開発） - 機械	2	2.7	0	0.0
製造技術者（開発） - 電気	1	1.3	1	1.7
製造技術者（開発を除く） - 科学	1	1.3	1	1.7
製造技術者（開発を除く） - その他	2	2.7	0	0.0
建築・土木・測量技術者	1	1.3	1	1.7
情報処理・通信技術者	3	4.0	3	5.2
学的技術的な仕事に従事）	6	8.0	5	8.6
教員 - 大学	9	12.0	7	12.1
歯科医師	1	1.3	2	3.4
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師 - 薬剤師	1	1.3	1	1.7
医療技術者	1	1.3	0	0.0
その他の保健医療従事者	0	0.0	1	1.7
その他の専門的・技術的職業従事者（上記に含まれない専門的・技術的職業従事者）	5	6.7	4	6.9
事務従事者	6	8.0	7	12.1
販売従事者	2	2.7	2	3.4
サービス職業従事者	6	8.0	1	1.7
建設・採掘従事者	1	1.3	0	0.0
その他	7	9.3	6	10.3

現在の専門分野(研究教育職の場合)は、(理学)化学が 15.6 ポイント増加、(社会)法学・政治、(社会)社会学(科学技術社会論含む)、(社会)政策科学(科学技術政策研究含む)が 12.5 ポイント減少している。

図表 7 現在の専門分野(研究教育職の場合)

カテゴリー	2020 (n=32)		2024 (n=16)	
	n	%	n	%
(理学) 数学	1	3.1	0	0.0
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	1	3.1	0	0.0
(理学) 物理	1	3.1	0	0.0
(理学) 化学	1	3.1	3	18.8
(理学) 生物	1	3.1	0	0.0
(理学) その他 (分類不能含む)	1	3.1	0	0.0
(工学) 機械・船舶	1	3.1	0	0.0
(工学) 電気・通信	3	9.4	0	0.0
(工学) 土木・建築	3	9.4	0	0.0
(工学) 原子力	2	6.3	1	6.3
(工学) 航空	1	3.1	1	6.3
(工学) 経営工学	1	3.1	2	12.5
(工学) その他	1	3.1	1	6.3
(保健) 医学	1	3.1	0	0.0
(保健) 薬学	1	3.1	1	6.3
(保健) 看護	0	0.0	1	6.3
(保健) その他	0	0.0	2	12.5
(人文) 哲学 (科学哲学含む)	1	3.1	0	0.0
(人文) その他	1	3.1	1	6.3
(社会) 法学・政治	6	18.8	1	6.3
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	4	12.5	2	12.5
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	7	21.9	3	18.8
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	6	18.8	1	6.3
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	10	31.3	3	18.8
(社会) その他	0	0.0	1	6.3
(教育・心理) 教育	1	3.1	0	0.0
その他	1	3.1	2	12.5

現在の専門分野(研究教育職以外の場合)は、(理学)情報科学(計量書誌学含む)と(社会)社会学(科学技術社会論含む)が9ポイント増加している。(保健)医学は30.1ポイント、(保健)その他が23.1ポイント減少している。(理学)数学や(工学)電気・通信、(工学)その他、(社会)経営学・商学(MOT/イノベーションマネジメント含む)が15.4ポイント減少している。

図表 8 現在の専門分野(研究教育職以外の場合)

カテゴリー	2020 (n=13)		2024 (n=12)	
	n	%	n	%
(理学) 数学	2	15.4	0	0.0
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	1	7.7	2	16.7
(理学) 物理	1	7.7	0	0.0
(理学) 化学	1	7.7	0	0.0
(理学) 生物	1	7.7	0	0.0
(工学) 機械・船舶	0	0.0	1	8.3
(工学) 電気・通信	2	15.4	0	0.0
(工学) 土木・建築	0	0.0	1	8.3
(工学) 応用化学	0	0.0	1	8.3
(工学) 材料	2	15.4	1	8.3
(工学) 経営工学	1	7.7	0	0.0
(工学) その他	2	15.4	0	0.0
(農学) 林学	0	0.0	1	8.3
(保健) 医学	5	38.5	1	8.3
(保健) 薬学	0	0.0	1	8.3
(保健) 看護	1	7.7	0	0.0
(保健) その他	3	23.1	0	0.0
(人文) 文学	0	0.0	1	8.3
(人文) 哲学 (科学哲学含む)	0	0.0	1	8.3
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	1	7.7	0	0.0
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	2	15.4	0	0.0
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	1	7.7	2	16.7
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	1	7.7	0	0.0
(社会) その他	1	7.7	1	8.3
(教育・心理) 心理学	1	7.7	1	8.3

【問 B-1】 在籍していた拠点・大学

在籍していた拠点・大学は、CSTIPS・九州大学が 4.6 ポイント、STIG・東京大学が 3.8 ポイント増加している。STiPS・大阪大学は 3.9 ポイント減少している。

図表 9 在籍していた拠点・大学

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
GiST・政策研究大学院大学	7	7.7	5	6.8
STIG・東京大学	19	20.9	18	24.7
IMPP・一橋大学	11	12.1	7	9.6
STiPS・大阪大学	26	28.6	18	24.7
STiPS・京都大学	16	17.6	12	16.4
CSTIPS・九州大学	12	13.2	13	17.8

【問 B-6】 在籍時(受講時)のご自身の主たる専門分野(複数回答)

在籍時(受講時)のご自身の主たる専門分野は、(理学)地学と(工学)応用化学が 2.7 ポイント増加している。(社会)経営学・商学(MOT／イノベーションマネジメント含む)は 10.5 ポイント(社会)政策科学(科学技術政策研究含む)は 8.8 ポイント、(社会)社会学(科学技術社会論含む)は 6.9 ポイント減少している。

図表 10 在籍時(受講時)のご自身の主たる専門分野

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
(理学) 数学	1	1.1	0	0.0
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	4	4.4	2	2.7
(理学) 物理	8	8.8	2	2.7
(理学) 化学	6	6.6	3	4.1
(理学) 生物	7	7.7	4	5.5
(理学) 地学	0	0.0	2	2.7
(理学) その他 (分類不能含む)	1	1.1	1	1.4
(工学) 機械・船舶	3	3.3	3	4.1
(工学) 電気・通信	6	6.6	0	0.0
(工学) 土木・建築	6	6.6	6	8.2
(工学) 応用化学	0	0.0	2	2.7
(工学) 応用理学	1	1.1	1	1.4
(工学) 原子力	3	3.3	1	1.4
(工学) 材料	3	3.3	1	1.4
(工学) 航空	1	1.1	0	0.0
(工学) 経営工学	5	5.5	3	4.1
(工学) その他	5	5.5	4	5.5
(農学) 農業工学	1	1.1	1	1.4
(農学) 農業経済	1	1.1	0	0.0
(農学) 林学	0	0.0	1	1.4
(農学) 水産	0	0.0	1	1.4
(保健) 医学	11	12.1	5	6.8
(保健) 薬学	2	2.2	3	4.1
(保健) 看護	1	1.1	0	0.0
(保健) その他	5	5.5	1	1.4
(人文) 文学	0	0.0	1	1.4
(人文) 史学 (科学技術史含む)	0	0.0	1	1.4
(人文) 哲学 (科学哲学含む)	4	4.4	3	4.1
(人文) その他	2	2.2	1	1.4
(社会) 法学・政治	11	12.1	5	6.8
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	9	9.9	7	9.6
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	17	18.7	6	8.2
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	10	11.0	3	4.1
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	23	25.3	12	16.4
(社会) その他	4	4.4	2	2.7
(教育・心理) 心理学	2	2.2	1	1.4
(教育・心理) 教育	3	3.3	1	1.4
(教育・心理) 芸術・その他	1	1.1	0	0.0
その他	1	1.1	2	2.7

【問 B-7】 SciREX サマーキャンプへ参加した回数

SciREX サマーキャンプへ参加した回数は、2 回が 5.2 ポイント増加している。1 回は 3.7 ポイント減少している。

図表 11 SciREX サマーキャンプへ参加した回数

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
1回	52	57.1	39	53.4
2回	4	4.4	7	9.6
3回	2	2.2	1	1.4
4回以上	1	1.1	0	0.0
0回	32	35.2	26	35.6

【問 B-8】 在籍時もしくは受講時に社会人学生だったかどうか

在籍時もしくは受講時に社会人学生だったかどうかに対する質問については、大きな変化はない。

図表 12 在籍時もしくは受講時に社会人学生だったかどうか

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
はい	32	35.2	26	35.6
いいえ	59	64.8	47	64.4

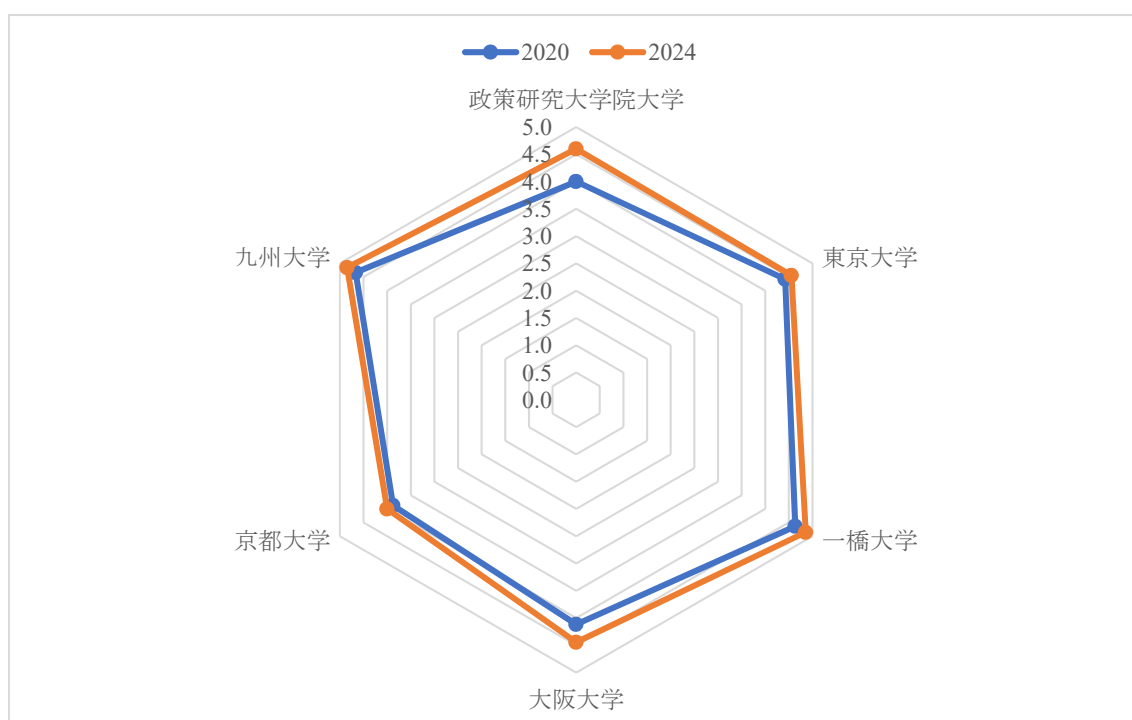
【問 B-10】 SciREX 拠点教育プログラムで身に付いたこと

「科学技術及びイノベーションを体系的に理解するための知見を得ること」に対する回答については、身に付いたが 13.8 ポイント増加している。

図表 13 科学技術及びイノベーションを体系的に理解するための知見を得ること

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
身に付いた	41	45.1	43	58.9
どちらかといえば身に付いた	40	44.0	26	35.6
どちらとも言えない	5	5.5	3	4.1
どちらかといえば身に付かなかった	3	3.3	1	1.4
身に付かなかった	2	2.2	0	0.0

大学別に見ると 2024 年は一橋大学と九州大学の点数が高い。政策研究大学院大学は 2020 年より点数が高くなっている。(選択肢 1(身に付いた)を 5 点、2 を 4 点、3 を 3 点、4 を 2 点、5 を 1 点とし平均値で比較)。

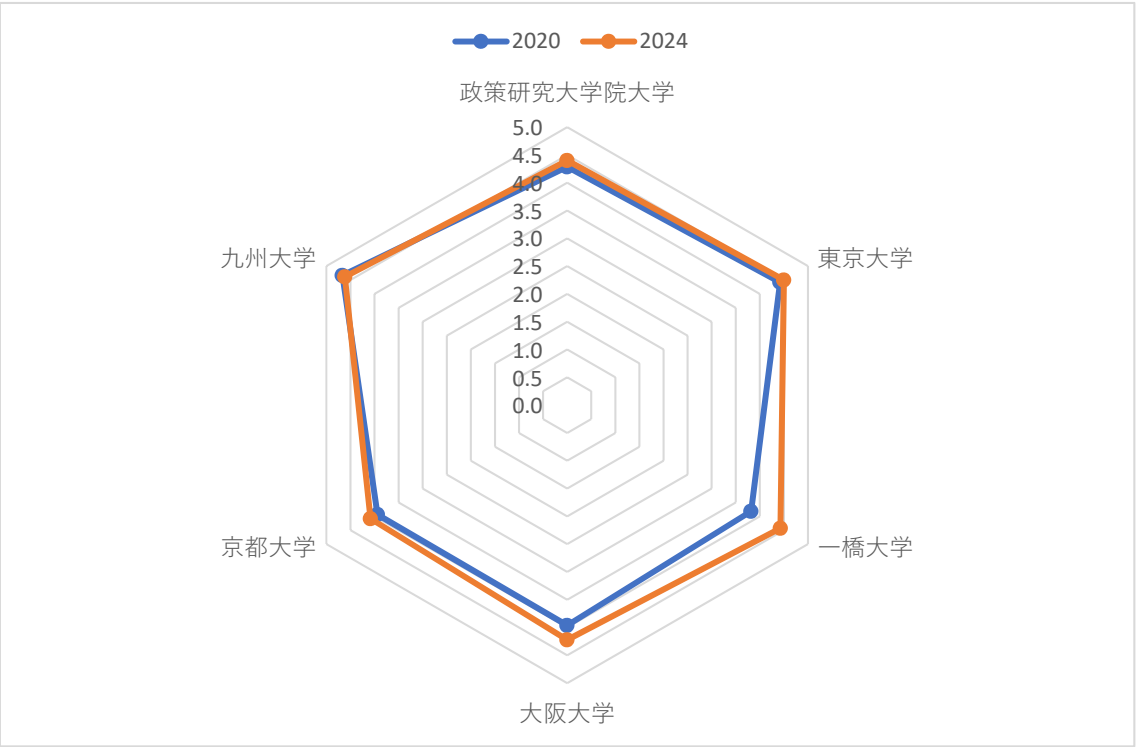


「政策及び政策形成・実施過程を体系的に理解するための知見を得ること」に対する回答については、身に着いたが 16.1 ポイント増加している。

図表 14 政策及び政策形成・実施過程を体系的に理解するための知見を得ること

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
身に付いた	29	31.9	35	47.9
どちらかといえば身に付いた	49	53.8	32	43.8
どちらとも言えない	9	9.9	4	5.5
どちらかといえば身に付かなかった	2	2.2	2	2.7
身に付かなかった	2	2.2	0	0.0

大学別に見ると 2024 年は九州大学と東京大学の点数が高い(選択肢 1(身に付いた)を 5 点、2 を 4 点、3 を 3 点、4 を 2 点、5 を 1 点とし平均値で比較)。

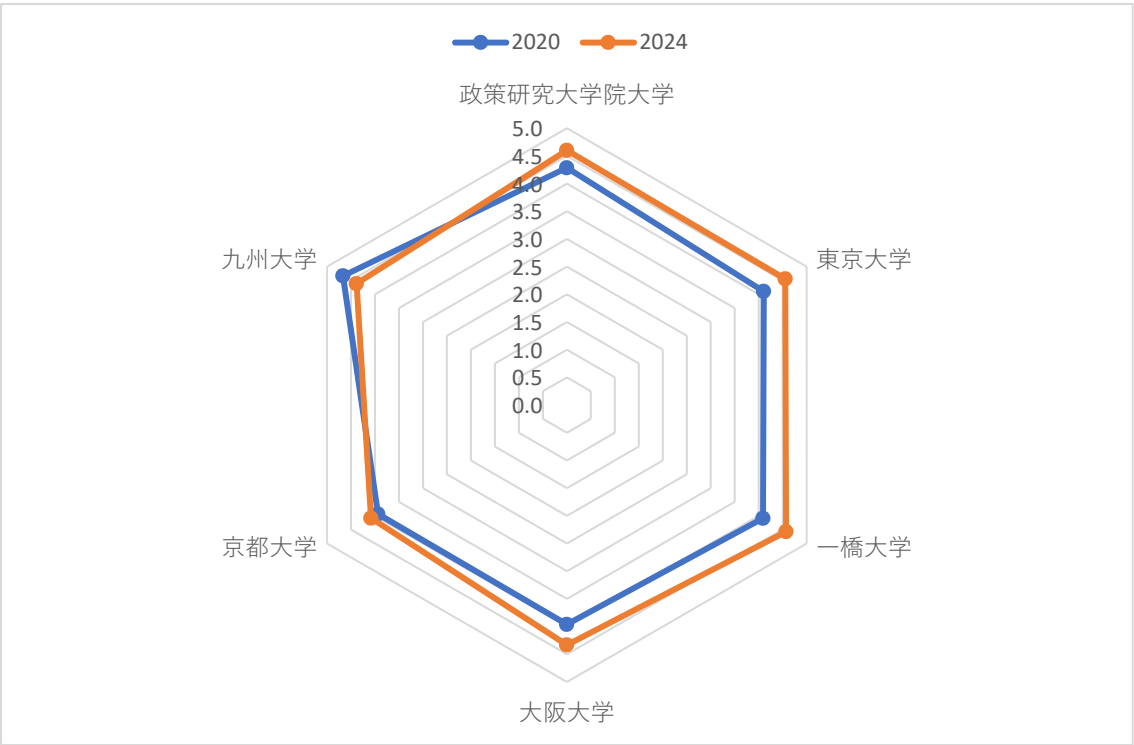


「政策形成における客観的根拠の役割や特性を理解するとともに、知識を分析するための理論や手法といった「手法、方法論」を習得すること」に対する回答については、身に着いたが 14.4 ポイント増加している。

図表 15 政策形成における客観的根拠の役割や特性を理解するとともに、知識を分析するための理論や手法といった「手法、方法論」を習得すること

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
身に付いた	33	36.3	37	50.7
どちらかといえば身に付いた	40	44.0	29	39.7
どちらとも言えない	11	12.1	6	8.2
どちらかといえば身に付かなかった	6	6.6	1	1.4
身に付かなかった	1	1.1	0	0.0

大学別に見ると 2024 年は政策研究大学院大学、東京大学、一橋大学の点数が高い(選択肢 1 (身に付いた)を 5 点、2 を 4 点、3 を 3 点、4 を 2 点、5 を 1 点とし平均値で比較)。t 検定の結果、九州大学では p 値は 0.145(片側検定)となり、点数の減少は統計的に有意でない。

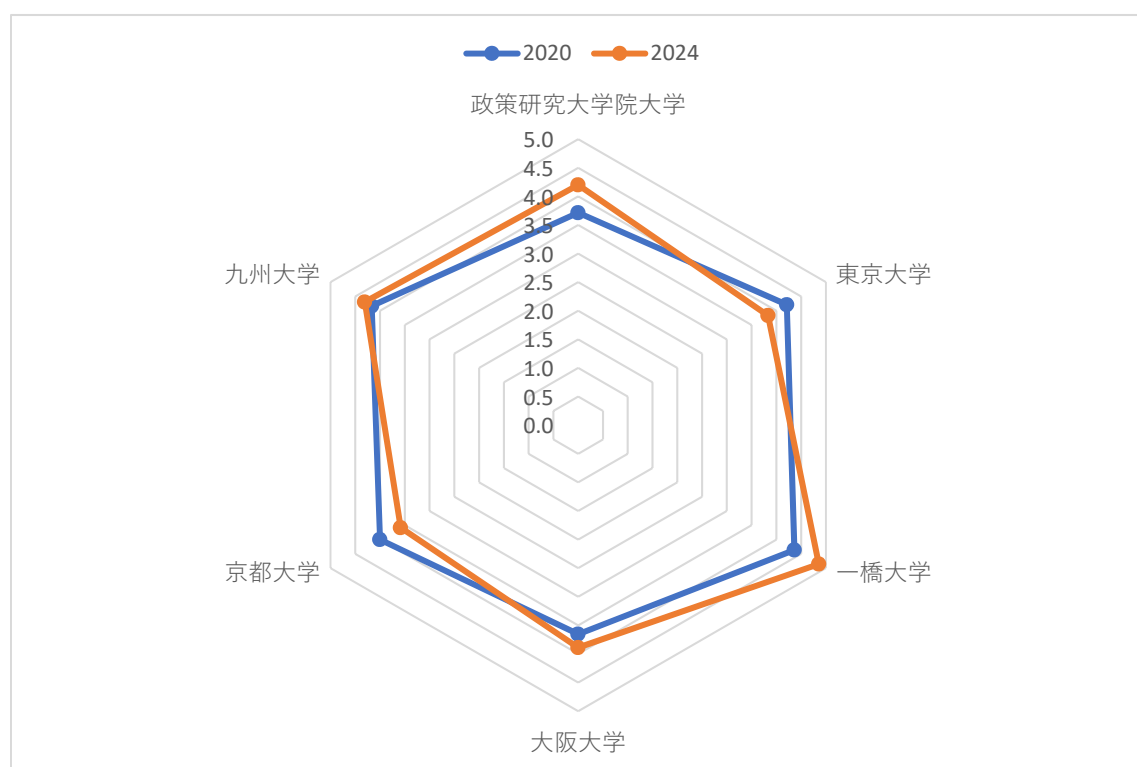


「研究及び政策の遂行における実践的能力を涵養すること」に対する回答については、身に着いたが 3.5 ポイント増加している。

図表 16 研究及び政策の遂行における実践的能力を涵養すること

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
身に付いた	28	30.8	25	34.2
どちらかといえば身に付いた	39	42.9	29	39.7
どちらとも言えない	16	17.6	14	19.2
どちらかといえば身に付かなかった	7	7.7	5	6.8
身に付かなかった	1	1.1	0	0.0

大学別に見ると 2024 年は、一橋大学の点数が高い。政策研究大学院大学は 2020 年より点数が高くなっている。(選択肢 1(身に付いた)を 5 点、2 を 4 点、3 を 3 点、4 を 2 点、5 を 1 点とし平均値で比較)。t 検定の結果、京都大学では p 値は 0.163(片側検定)となり、点数の減少は統計的に有意でない。東京大学では p 値は 0.047(片側検定)となり、点数は有意に減少している。



STIG・東京大学の修了生のみを対象にした「理系・文系といった従来の枠組みを超えた交流を通じ、分野を超えた新たな学問的課題に果敢に挑戦し、柔軟な思考力を獲得すること」に対する回答については、身に着いたが 20.2 ポイント増加している。

図表 17 理系・文系といった従来の枠組みを超えた交流を通じ、分野を超えた新たな学問的課題に果敢に挑戦し、柔軟な思考力を獲得すること（STIG・東京大学の修了生のみ回答）

カテゴリー	2020 (n=19)		2024 (n=18)	
	n	%	n	%
身に付いた	12	63.2	15	83.3
どちらかといえば身に付いた	6	31.6	3	16.7
どちらとも言えない	1	5.3	0	0.0
どちらかといえば身に付かなかった	0	0.0	0	0.0
身に付かなかった	0	0.0	0	0.0

IMPP・一橋大学の修了生のみを対象にした「民間企業や公的機関における研究開発マネジメントに対する知見を得ること」に対する回答については、身に付いたが 27.3 ポイント増加している。

図表 18 民間企業や公的機関における研究開発マネジメントに対する知見を得ること（IMPP・一橋大学の修了生の修了生のみ回答）

カテゴリー	2020 (n=11)		2024 (n=7)	
	n	%	n	%
身に付いた	8	72.7	7	100.0
どちらかといえば身に付いた	2	18.2	0	0.0
どちらとも言えない	1	9.1	0	0.0
どちらかといえば身に付かなかった	0	0.0	0	0.0
身に付かなかった	0	0.0	0	0.0

【問 C-1】 SciREX 拠点教育プログラム受講後の状況

SciREX 拠点教育プログラム受講後の状況については、就職：現在の所属先と同じが 6.7 ポイント、進学：現在の所属先と同じが 6.3 ポイント増加している。就職：現在の所属先と異なる機関等が 5.8 ポイント、復職・同じ職業の継続：現在の所属が 4.4 ポイント減少している。

図表 19 SciREX 拠点教育プログラム受講後の状況

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
進学：現在の所属先と同じ	13	14.3	15	20.5
進学：現在の所属先と異なる大学・大学院	2	2.2	2	2.7
就職：現在の所属先と同じ	35	38.5	33	45.2
就職：現在の所属先と異なる機関等	19	20.9	11	15.1
復職・同じ職業の継続：現在の所属	9	9.9	4	5.5
転職・在籍時の所属と異なる機関等	5	5.5	3	4.1
無職	2	2.2	2	2.7
その他	6	6.6	3	4.1

【問 C-4】 今後の進路に関する現時点での希望（学生のみ回答）（複数回答）

学生を対象にした「今後の進路に関する現時点での希望」への回答については、研究者が 19.2 ポイント、学生（進学）が 17.9 ポイント、増加している。

図表 20 今後の進路に関する現時点での希望（学生のみ回答）

カテゴリー	2020 (n=13)		2024 (n=12)	
	n	%	n	%
学生（進学）	2	15.4	4	33.3
研究者	4	30.8	6	50.0
製造技術者（開発） - 機械	0	0.0	1	8.3
製造技術者（開発） - 科学	0	0.0	2	16.7
製造技術者（開発を除く） - その他	0	0.0	1	8.3
建築・土木・測量技術者	0	0.0	1	8.3
情報処理・通信技術者	0	0.0	2	16.7
上記4～14の技術者に含まれない科学的技術	0	0.0	1	8.3
教員 - 高等学校	0	0.0	1	8.3
教員 - 大学	2	15.4	2	16.7
教員 - 特別支援学校	0	0.0	1	8.3
教員 - その他	0	0.0	2	16.7
医療技術者	1	7.7	0	0.0
上記に含まれない専門的・技術的職業従事者	1	7.7	0	0.0
販売従事者	0	0.0	1	8.3
サービス職業従事者	0	0.0	1	8.3
その他	3	23.1	1	8.3

【問 E-1】 SciREX 拠点教育プログラム全体としての満足度

SciREX 拠点教育プログラム全体としての満足度については、満足だったが 1.5 ポイント、どちらかと言えば満足だったが 3.8 ポイント増加している。

図表 21 SciREX 拠点教育プログラム全体としての満足度

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
満足だった	61	67.0	50	68.5
どちらかと言えば満足だった	24	26.4	22	30.1
どちらとも言えない	4	4.4	1	1.4
どちらかと言えば不満足だった	2	2.2	0	0.0
不満足だった	0	0.0	0	0.0

2024 年度の以下のクロス集計結果について、カイ二乗検定をしたところ、p 値は 0.05 を大きく超える 0.409 となり、統計的には大学ごとに有意差はないことが分かった。％で単純に比較した場合は、一橋大学と大阪大学が「満足した」が回答多かった。

図表 22 SciREX 拠点教育プログラム全体としての満足度 × 在籍していた拠点・大学 (2024 年度)

	満足だった	どちらかといえば満足だった	どちらとも言えない
政策研究大学院大学 (n=5)	60.0%	40.0%	0.0%
東京大学 (n=18)	61.1%	38.9%	0.0%
一橋大学 (n=7)	85.7%	14.3%	0.0%
大阪大学 (n=18)	83.3%	16.7%	0.0%
京都大学 (n=12)	50.0%	50.0%	0.0%
九州大学 (n=13)	69.2%	23.1%	7.7%

【問 E-2】 SciREX 拠点教育プログラムを他の人にも薦めたいか

「SciREX 拠点教育プログラムを他の人にも薦めたいか」という質問について、そう思うが 9.4 ポイント増加している。

図表 23 SciREX 拠点教育プログラムを他の人にも薦めたいか

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
そう思う	55	60.4	51	69.9
どちらかと言えばそう思う	26	28.6	18	24.7
どちらとも言えない	9	9.9	4	5.5
どちらかと言えばそうは思わない	1	1.1	0	0.0
そうは思わない	0	0.0	0	0.0

E-1 と E-2 の相関係数は 0.4471 (相関係数 0.3~0.7: 中程度の正の相関 (片方が増えともう片方もある程度増える)) ため、満足度が高い人はプログラムを勧める傾向にある。また、B-1 と E-2 のカイ二乗検定を行った結果、p 値: 0.048 となり、どこかの項目間に統計的に有意な関係があることがわかる (有意水準 $\alpha=0.05$ を基準とする)。どのセルに有意差があるのかを確認するために、標準化残差を確認したところ、京都大学は有意水準 10% 以上で有意差がある。大阪大学はどちらかといえばそう思うの回答については標準化残差が 1.632 (1.645 で 10% 有意水準) なので、10% の水準で有意とは言えないがそれに近い水準である結果となった (大阪大学のそう思うは標準化残差 0.97 なのでハイライトしてない)。

図表 24 薦めたいか × 大学 (期待値と実績値)

	そう思う	どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない
政策研究大学院大学	-0.49	0.77	-0.27
東京大学	1.42	-0.44	-0.99
一橋大学	0.11	0.27	-0.38
大阪大学	3.42	-3.44	0.01
京都大学	-5.38	4.04	1.34
九州大学	0.92	-1.21	0.29

図表 25 薦めたいか×大学のクロス(参考)

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらとも言えない
政策研究大学院大学 (n=5)	60.0%	40.0%	0.0%
東京大学 (n=18)	77.8%	22.2%	0.0%
一橋大学 (n=7)	71.4%	28.6%	0.0%
大阪大学 (n=18)	88.9%	5.6%	5.6%
京都大学 (n=12)	25.0%	58.3%	16.7%
九州大学 (n=13)	76.9%	15.4%	7.7%

【問 E-3】どのような人に薦めたいか(E-2 ではいと答えた人が回答)

過去調査では複数回答だったため、全ての回答が減少している。単数回答にすると行政官を目指す人を回答する人が多いことが分かる。

図表 26 どのような人に薦めたいか

カテゴリー	2020 (n=81)		2024 (n=69)	
	n	%	n	%
行政官を目指す人	57	70.4	35	50.7
大学・公的研究機関において研究開発管理職・事務職を目指す人	50	61.7	17	24.6
民間企業において研究開発管理職・事務職を目指す人	45	55.6	14	20.3
大学・公的研究機関において自然科学系の研究開発者（大学教員含む）を目指す人	45	55.6	19	27.5
民間企業において自然科学系の研究開発者を目指す人	43	53.1	12	17.4
政策のための科学領域の研究者（大学教員含む）を目指す人	57	70.4	17	24.6
その他、人文・社会科学系の研究者（大学教員含む）を目指す人	37	45.7	9	13.0
シンクタンクへの就職を目指す人	55	67.9	20	29.0
大学・公的研究機関の上級管理者を目指す人	41	50.6	3	4.3
民間企業の経営者・CTO・上級管理職を目指す人	48	59.3	16	23.2
その他	9	11.1	8	11.6

【問 E-4】 SciREX 拠点教育プログラム等によるネットワークの活用意向

SciREX 拠点教育プログラム等によるネットワークの活用意向については、そう思うが 17.2 ポイント減少している。どちらかといえばそう思うが 12 ポイント、どちらともいえないが 5.7 ポイント増加している。t 検定を行ったところ、p 値（片側検定）は 0.038 となり、活用意向が統計的に有意に減少していることがわかる。

図表 27 SciREX 拠点教育プログラム等によるネットワークの活用意向

カテゴリー	2020 (n=91)		2024 (n=73)	
	n	%	n	%
そう思う	58	63.7	34	46.6
どちらかと言えばそう思う	24	26.4	28	38.4
どちらともいえない	6	6.6	9	12.3
どちらかと言えばそうは思わない	3	3.3	2	2.7
そうは思わない	0	0.0	0	0.0

大学別に回答を比較すると、一橋大学と九州大学は「そう思う」と回答した割合が高い。

図表 28 ネットワークの活用意向 × 在籍していた拠点・大学（2024 年度）

	そう思う	どちらかと言えば そう思う	どちらともいえない	どちらかと言えば そう思わない
政策研究大学院大学 (n=5)	40.0%	60.0%	0.0%	0.0%
東京大学 (n=18)	44.4%	44.4%	11.1%	0.0%
一橋大学 (n=7)	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%
大阪大学 (n=18)	38.9%	44.4%	16.7%	0.0%
京都大学 (n=12)	33.3%	41.7%	25.0%	0.0%
九州大学 (n=13)	61.5%	23.1%	7.7%	7.7%

B. 教職員等

【基礎情報】国籍・性別

国籍については、海外が 0.8 ポイント増加している。

図表 29 回答者の国籍

カテゴリー	2020 (n=86)		2024 (n=46)	
	n	%	n	%
日本	83	96.5	44	95.7
海外	3	3.5	2	4.3

性別は、男性が 2.1 ポイント増加している。

図表 30 回答者の性別

カテゴリー	2020 (n=85)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
男性	67	78.8	38	80.9
女性	18	21.2	9	19.1

【問 A-1】現在の職業等

所属組織の種別は、大学・公的研究機関が 4.1 ポイント減少、公的機関が 5.4 ポイント増加している。

図表 31 所属組織の種別

カテゴリー	2020 (n=87)		2024 (n=45)	
	n	%	n	%
大学・公的研究機関	79	90.8	39	86.7
公的機関	3	3.4	4	8.9
民間企業	1	1.1	1	2.2
NGO・NPO	1	1.1	0	0.0
国際機関	0	0.0	0	0.0
その他	3	3.4	1	2.2

任期の有無は、有が 4.1 ポイント増加している。

図表 32 任期の有無

カテゴリー	2020 (n=87)		2024 (n=45)	
	n	%	n	%
有	39	44.8	22	48.9
無	48	55.2	23	51.1

学位の取得状況は、修士号が 16 ポイント増加している。

図表 33 学位の取得状況

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
学士号	14	14.9	10	21.3
修士号	19	20.2	17	36.2
博士号	60	63.8	29	61.7
その他	1	1.1	0	0.0

学位の取得時の専門分野は、(人文)その他が 6.4 ポイント、(工学)経営工学が 5.3 ポイント、(農学)農業工学が 4.3 ポイント増加している。(社会)経済(イノベーション経済学含む)は 9.4 ポイント、(社会)法学・政治は 5.3 ポイント、(理学)生物が 4.3 ポイント減少している。

図表 34 学位取得時の専門分野

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
(理学) 数学	3	3.2	0	0.0
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	5	5.3	3	6.4
(理学) 物理	1	1.1	2	4.3
(理学) 化学	1	1.1	1	2.1
(理学) 生物	4	4.3	0	0.0
(理学) 地学	3	3.2	0	0.0
(理学) その他 (分類不能含む)	1	1.1	1	2.1
(工学) 機械・船舶	2	2.1	0	0.0
(工学) 電気・通信	2	2.1	2	4.3
(工学) 土木・建築	2	2.1	2	4.3
(工学) 原子力	1	1.1	1	2.1
(工学) 経営工学	1	1.1	0	0.0
(工学) その他	1	1.1	3	6.4
(農学) 農学	1	1.1	0	0.0
(農学) 農業工学	0	0.0	2	4.3
(農学) 農業経済	2	2.1	0	0.0
(農学) 林学	1	1.1	1	2.1
(農学) 水産	2	2.1	0	0.0
(農学) その他	2	2.1	0	0.0
(保健) 医学	3	3.2	3	6.4
(保健) 薬学	2	2.1	1	2.1
(保健) その他	1	1.1	0	0.0
(人文) 史学 (科学技術史含む)	3	3.2	1	2.1
(人文) 哲学 (科学哲学含む)	2	2.1	1	2.1
(人文) その他	0	0.0	3	6.4
(社会) 法学・政治	17	18.1	6	12.8
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	23	24.5	7	14.9
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	11	11.7	6	12.8
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	5	5.3	3	6.4
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	11	11.7	4	8.5
(社会) その他	2	2.1	0	0.0
(教育・心理) 心理学	2	2.1	0	0.0
(教育・心理) 家政	1	1.1	0	0.0
(教育・心理) 教育	3	3.2	0	0.0
(教育・心理) 芸術・その他	1	1.1	1	2.1
その他	4	4.3	4	8.5

学位の取得時の専門分野(研究教育職の場合)は、(社会)政策科学(科学技術政策研究含む)が 20 ポイント、(社会)経済(イノベーション経済学含む)が 17.1 ポイント減少している。

図表 35 学位取得時の専門分野(研究教育職の場合)

カテゴリー	2020 (n=80)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
該当なし	2	2.5	0	0.0
(理学) 数学	2	2.5	0	0.0
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	5	6.3	2	4.3
(理学) 化学	1	1.3	0	0.0
(理学) 生物	1	1.3	0	0.0
(理学) 地学	1	1.3	0	0.0
(理学) その他 (分類不能含む)	0	0.0	1	2.1
(工学) 機械・船舶	1	1.3	0	0.0
(工学) 土木・建築	2	2.5	1	2.1
(工学) 原子力	1	1.3	0	0.0
(工学) 経営工学	1	1.3	0	0.0
(工学) その他	1	1.3	0	0.0
(農学) 農業工学	0	0.0	1	2.1
(農学) 農業経済	2	2.5	0	0.0
(農学) 水産	1	1.3	0	0.0
(保健) 医学	4	5.0	2	4.3
(保健) 薬学	1	1.3	0	0.0
(保健) その他	3	3.8	0	0.0
(人文) 史学 (科学技術史含む)	3	3.8	0	0.0
(人文) 哲学 (科学哲学含む)	2	2.5	1	2.1
(人文) その他	1	1.3	2	4.3
(社会) 法学・政治	14	17.5	8	17.0
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	29	36.3	9	19.1
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	15	18.8	9	19.1
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	13	16.3	9	19.1
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	33	41.3	10	21.3
(社会) その他	3	3.8	2	4.3
(教育・心理) 心理学	3	3.8	0	0.0
(教育・心理) 家政	1	1.3	0	0.0
(教育・心理) 教育	3	3.8	0	0.0
(教育・心理) 芸術・その他	0	0.0	1	2.1
その他	5	6.3	4	8.5

所属学会は、日本経済学会が 8.9 ポイント、研究・イノベーション学会が 6.4 ポイント、日本高等教育学会が 4.2 ポイント減少している。

図表 36 所属学会

カテゴリー	2020 (n=72)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
科学技術社会論学会	16	22.2	10	21.3
研究・イノベーション学会	23	31.9	12	25.5
科学社会学会	2	2.8	0	0.0
産学連携学会	1	1.4	1	2.1
日本MOT学会	3	4.2	1	2.1
日本科学史学会	1	1.4	0	0.0
日本行政学会	4	5.6	3	6.4
日本経済学会	11	15.3	3	6.4
日本高等教育学会	3	4.2	0	0.0
日本知財学会	4	5.6	4	8.5
その他	45	62.5	29	61.7

【問 B-1】 在籍したことのある拠点・機関等

在籍していた拠点・大学は、CSTIPS・九州大学 18.1 ポイント減少している。CRDS は 9.6 ポイント増加している。

図表 37 在籍していた拠点・大学

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
GiST・政策研究大学院大学	9	9.6	4	8.5
SciREXセンター・政策研究大学院大学	19	20.2	8	17.0
STIG・東京大学	10	10.6	4	8.5
IMPP・一橋大学	11	11.7	8	17.0
STIPS・大阪大学	10	10.6	7	14.9
STIPS・京都大学	11	11.7	6	12.8
CSTIPS・九州大学	27	28.7	5	10.6
RISTEX	2	2.1	3	6.4
NISTEP	4	4.3	1	2.1
CRDS	3	3.2	6	12.8
SciREX推進委員又はアドバイザー委員等	1	1.1	0	0.0
わからない	-	-	7	14.9

【問 C-1】 SciREX 事業関与後の所属組織や職業の変更

SciREX 事業関与後の所属組織や職業の変更について、「はい」が 22.3 ポイント増加している。

図表 38 SciREX 事業関与後の所属組織や職業の変更

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
はい	29	30.9	25	53.2
いいえ	65	69.1	22	46.8

【問 C-2】現在の職やポジションと STI 政策の関連性

現在の職やポジションと科学技術イノベーション政策の研究・実務との関連性について、関連しないが 9.1 ポイント増加している。

図表 39 現在の職やポジションと STI 政策の関連性

カテゴリー	2020 (n=29)		2024 (n=25)	
	n	%	n	%
関連する	9	31.0	8	32.0
どちらかと言えば関連する	10	34.5	9	36.0
どちらとも言えない	4	13.8	3	12.0
どちらかと言えば関連しない	4	13.8	1	4.0
関連しない	2	6.9	4	16.0

【問 D-1】SciREX 事業の中で、担当した教育や人材育成に関する取り組み

SciREX 事業の中で、担当した教育や人材育成に関する取り組みについては、サマーキャンプでのグループ担当・学生指導が 11.7 ポイント増加している。拠点教育プログラムの講義の検討・実施が 16 ポイント減少している。

図表 40 SciREX 事業の中で、担当した教育や人材育成に関する取り組み

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
拠点教育プログラムのポリシーやカリキュラムの策定	25	26.6	10	21.3
ファカルティメンバーの検討・採用	17	18.1	5	10.6
拠点教育プログラムの講義の検討・実施	57	60.6	21	44.7
拠点教育プログラムにおける学生指導	45	47.9	20	42.6
拠点教育プログラムに関する大学との調整	28	29.8	11	23.4
コアコンテンツの作成・編集	22	23.4	14	29.8
行政官研修のプログラム作成	6	6.4	4	8.5
行政官研修の講師	12	12.8	5	10.6
サマーキャンプでのグループ担当・学生指導	33	35.1	22	46.8
その他	11	11.7	5	10.6
教育には携わっていない	12	12.8	9	19.1

【問 E-5】研究成果が政策の現場等で活用されたことがあるか

活用されたことがあるが 4.7 ポイント増加している。

図表 41 研究成果が政策の現場等で活用されたことがあるか

カテゴリー	2020 (n=46)		2024 (n=26)	
	n	%	n	%
活用されたことがある	12	26.1	8	30.8
一部あるいは間接的に活用されたと思う	19	41.3	11	42.3
活用されたことはない	15	32.6	7	26.9

【問 E-7】 科学技術イノベーション政策の研究分野全体に対する効果

SciREX 事業があることによって、科学技術イノベーション政策の研究分野全体に対する効果（新たに学会やネットワークが構築された、学会の若手人材が多く輩出された、データベースが整備されたなど）が得られたかについて、そう思うが 4 ポイント、どちらかと言えばそう思わないが 4.3 ポイント減少している。

図表 42 科学技術イノベーション政策の研究分野全体に対する効果

カテゴリー	2020 (n=46)		2024 (n=26)	
	n	%	n	%
そう思う	16	34.8	8	30.8
どちらかと言えばそう思う	18	39.1	11	42.3
どちらとも言えない	10	21.7	6	23.1
どちらかと言えばそうは思わない	2	4.3	0	0.0
そうは思わない	0	0.0	1	3.8

【問 G-1】 ネットワークの活用意向

SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワーク（たとえば Alumni／同窓会ネットワーク）の活用意向について、そう思うが 18.1 ポイント減少している。

図表 43 ネットワークの活用意向

カテゴリー	2020 (n=94)		2024 (n=47)	
	n	%	n	%
そう思う	41	43.6	12	25.5
どちらかと言えばそう思う	31	33.0	20	42.6
どちらとも言えない	17	18.1	11	23.4
どちらかと言えばそうは思わない	2	2.1	1	2.1
そうは思わない	3	3.2	3	6.4

C. 顧問等シニア

【基礎情報】性別

性別については、女性が 16.7 ポイント増加している。

図表 44 回答者の性別

カテゴリー	2020 (n=5)		2024 (n=6)	
	n	%	n	%
男性	5	100.0	5	83.3
女性	0	0.0	1	16.7

【問 A-1】在籍・関与していた拠点・機関等

在籍あるいは関与していた拠点、機関等については、RISTEX が 13.3 ポイント、SciREX 推進委員又はアドバイザー委員等が 6.7 ポイント増加している。その他は減少傾向である。

図表 45 在籍・関与していた拠点・機関等

カテゴリー	2020 (n=5)		2024 (n=6)	
	n	%	n	%
GiST・政策研究大学院大学	2	40.0	1	16.7
SciREXセンター・政策研究大学院大学	2	40.0	1	16.7
STIG・東京大学	1	20.0	0	0.0
IMPP・一橋大学	1	20.0	0	0.0
STiPS・大阪大学	0	0.0	0	0.0
STiPS・京都大学	0	0.0	0	0.0
CSTIPS・九州大学	0	0.0	0	0.0
RISTEX	1	20.0	2	33.3
NISTEP	1	20.0	1	16.7
CRDS	2	40.0	1	16.7
SciREX推進委員又はアドバイザー委員等	3	60.0	4	66.7
わからない	-	-	0	0.0

D. 行政官

【基礎情報】国籍・性別

回答者の国籍について、回答の割合は変更なし。

図表 46 回答者の国籍

カテゴリー	2020 (n=37)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
日本	37	100.0	29	100.0
海外	0	0.0	0	0.0

回答者の性別については男性が 7.8 ポイント増加している。

図表 47 回答者の性別

カテゴリー	2020 (n=36)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
男性	27	75.0	24	82.8
女性	9	25.0	5	17.2

【問 A-1】現在の職業

所属機関については、その他が 2.2 ポイント増加している。

図表 48 所属機関

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
文部科学省	27	64.3	18	62.1
その他	15	35.7	11	37.9

勤務地についても、その他が 5.1 ポイント増加している。

図表 49 勤務地

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
東京都千代田区	34	81.0	22	75.9
その他	8	19.0	7	24.1

学位取得状況については、学士号が 13.6 ポイント、博士号は 2.9 ポイント増加している。

図表 50 学位取得状況

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
学士号	16	38.1	15	51.7
修士号	19	45.2	12	41.4
博士号	6	14.3	5	17.2
その他	1	2.4	0	0.0

学位取得時の専門分野は、(工学)機械・船舶が 5.6 ポイントと大きく増加している。

図表 51 学位取得時の専門分野

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
(理学) 数学	1	2.4	1	3.4
(理学) 情報科学 (計量書誌学含む)	0	0.0	0	0.0
(理学) 物理	3	7.1	3	10.3
(理学) 化学	1	2.4	0	0.0
(理学) 生物	4	9.5	2	6.9
(理学) 地学	1	2.4	1	3.4
(工学) 機械・船舶	2	4.8	3	10.3
(工学) 電気・通信	2	4.8	1	3.4
(工学) 土木・建築	1	2.4	1	3.4
(工学) 応用化学	2	4.8	1	3.4
(工学) 応用理学	2	4.8	0	0.0
(工学) 原子力	2	4.8	0	0.0
(工学) 材料	2	4.8	0	0.0
(工学) その他	1	2.4	1	3.4
(農学) 農芸化学	1	2.4	1	3.4
(農学) 農業工学	0	0.0	1	3.4
(農学) 林学	2	4.8	1	3.4
(農学) 獣医・畜産	1	2.4	0	0.0
(保健) 医学	1	2.4	0	0.0
(保健) 薬学	4	9.5	1	3.4
(保健) その他	1	2.4	0	0.0
(人文) 史学 (科学技術史含む)	0	0.0	1	3.4
(社会) 法学・政治	5	11.9	3	10.3
(社会) 経済 (イノベーション経済学含む)	3	7.1	3	10.3
(社会) 経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	1	2.4	0	0.0
(社会) 社会学 (科学技術社会論含む)	2	4.8	0	0.0
(社会) 政策科学 (科学技術政策研究含む)	3	7.1	3	10.3
(社会) その他	2	4.8	1	3.4
(教育・心理) 教育	2	4.8	2	6.9
その他	0	0.0	1	3.4

【問 A-2】大学・大学院への就学状況

大学・大学院への就学状況は、大きな変化はない。

図表 52 大学・大学院への就学状況

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
はい	3	7.1	2	6.9
いいえ	39	92.9	27	93.1

現在の専門分野は、(社会)政策科学(科学技術政策研究含む)と(教育・心理)教育である。

図表 53 大学・大学院への就学状況

カテゴリー	2020 (n=3)		2024 (n=2)	
	n	%	n	%
(社会)経営学・商学 (MOT/イノベーションマネジメント含む)	1	33.3	0	0.0
(社会)社会学(科学技術社会論含む)	1	33.3	0	0.0
(社会)政策科学 (科学技術政策研究含む)	2	66.7	1	50.0
(教育・心理)教育	0	0.0	1	50.0

【問 B-1】SciREX 事業への関わり方

SciREX 事業への関わり方は、その他が 30.8 ポイント増加している。その他の内容としては、行政官研修の受講や学生として参加しているといった回答が多い。

図表 54 SciREX 事業への関わり方

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
政策リエゾン	18	42.9	7	24.1
共進化実現プロジェクト担当	21	50.0	11	37.9
SciREX事業担当	14	33.3	9	31.0
その他	3	7.1	11	37.9

【問 C-1】SciREX 事業での経験が役に立っているか

SciREX 事業での経験が役に立っているかについては、かなり役に立っているが 9 ポイント増加している。

図表 55 SciREX 事業での経験が役に立っているか

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
かなり役に立っている	2	4.8	4	13.8
まあまあ役に立っている	19	45.2	12	41.4
どちらとも言えない	14	33.3	11	37.9
ほとんど役に立っていない	7	16.7	2	6.9
まったく役に立たない	0	0.0	0	0.0

※2020 年の選択肢は「非常に役に立っている」、「役に立っている」、「どちらとも言えない」、「あまり役に立っていない」、「役に立たない」

【問 D-1】 SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワークの活用

SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワークの活用については、どちらとも言えないが 11.7 ポイント増加している。

図表 56 SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワークの活用

カテゴリー	2020 (n=42)		2024 (n=29)	
	n	%	n	%
そう思う	12	28.6	9	31.0
どちらかと言えばそう思う	18	42.9	7	24.1
どちらとも言えない	11	26.2	11	37.9
どちらかと言えばそうは思わない	0	0.0	1	3.4
そうは思わない	1	2.4	1	3.4

4. 人的ネットワーク分析結果

外部関係者へのインタビューは表 5 の通り、2024 年 12 月から 2025 年 1 月にかけて 4 件、オンラインで各 1 時間程度実施した。福岡県および福岡地域戦略推進協議会(FDC)の 2 件は九大 CSTIPS 拠点の教職員を経由して対象者を選定しており、また、CSTIPS の活動に関わる内容が含まれていたため、インタビュー記録は CSTIPS 教職員による加筆修正、確認を得ている。なお、杉谷和哉氏はもともと京大 STIPS 履修生であるが、現在は気鋭の EBPM 研究者である。また、黒河昭雄氏も科学技術振興機構社会技術研究開発センター(JST-RISTEX)科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」プログラムを担当するアソシエイトフェローであり、現在も同プログラム推進委員を務めている。ただし、両氏とも SciREX 事業のような EBPM を研究対象としており、他の関係者よりも SciREX 事業についての客観的・俯瞰的な知見を持ち合わせていると判断したため、外部関係者としてインタビューを行った。

表 5 インタビュー対象者

#	実施日	所属	肩書・氏名
1	2024.12.18	福岡県 企画・地域振興部 調査統計課	参事 福井利彦 データ利活用班長 前原星史
2	2025.1.8	福岡地域戦略推進協議会(FDC)	事務局長 石丸修平
3	2025.1.17	岩手県立大学 総合政策学部	講師 杉谷和哉
4	2025.1.21	神奈川県立保健福祉大学 イノベーション政策研究センター／ヘルスイノベーション研究科	講師 黒河昭雄

① 福岡県 企画・地域振興部 調査統計課

九州大学の科学技術イノベーション政策教育研究センター(CSTIPS)では 2019 年 11 月、データ分析・利活用による政策立案(EBPM)推進事業の一環として「人口減少社会を迎える 2040 年の九州を考える～未来を見据えた政策立案のために～」と題したフォーラムを福岡県と共催した。フォーラムでは総務省統計局におけるデータ利活用の取組や、学術研究者のデータ活用に関する議論が交わされた。福岡県では同時期に庁内における内部意思決定に EBPM の活用が模索されていたが、九州大学と本格的な連携を実施するのは両者が 2022 年 4 月に包括連携協定を締結してからとなった。同 2022 年度に福岡県企画・地域振興部調査統計課は課内にデータ利活用班を設置、九大 CSTIPS との共同研究を再開した。その後、福岡県と CSTIPS は 2024 年 2 月に福岡県 EBPM シンポジウム「勘より証拠 明日から始める EBPM」を共催。同シンポジウムはおよそ 350 名が参加し、90%の参加者が満足したとの回答を寄せ、県では、行政担当者がすぐに取り組める事例や、取り組み方についての示唆を与える内容であったことが要因と分析している。参加した他県の関係者がその後、福岡県に視察に訪れるほどの反響があった。

福岡県の調査統計課では CSTIPS と組織的に関わっているというより、担当教員である永田晃也氏や小林俊哉氏と直接協議をする形で連携している。同課で EBPM のために統計分析に取り組もうとして永田氏に相談したところ、経済学研究院の浦川邦夫教授を紹介された。同課では浦川氏と 2023 年度から共同研究を実施し、合計特殊出生率と正規従業員数割合や純移動率などの社会経済指標との相関分析等を行った。福岡県では国レベルでの少子化対策へのコミットメントを受けて政策的な取組を検討していたところ、浦川氏が社会保障や格差、貧困を研究テーマとしていることもあり、行政と研究者の双方のニーズがうまく合い、研究が前進した。共同研究成果は 2024 年 3 月に「福岡県出生率要因分析報告書」としてまとめられ、福岡県と九州大学の連名で公表された。その後、県では、因果関係分析まではいかないが報告書で示された相関結果を仮説としてその論理的なつながりを既存データで根拠づけるという取組を九州大学の助言を受けながら取り組んでおり、これにより県のデータ支援窓口のデータ収集力や分析力が強化され、相談件数が飛躍的に増加している。

シンポジウムの開催や報告書の公表を受けて、県内の各市町村から福岡県に人口推計などの相談が寄せられることもある。ただし、こうした取組を自治体における政策形成の参考にするというよりも、現状の把握に役立てたいといった意味合いが強い。なお、福岡県から CSTIPS の STI 政策人材育成プログラムを受講している公務員もいるが、人事課で選ばれた者が派遣されており調査統計課と CSTIPS の共同研究とは関係がない。

② 福岡地域戦略推進協議会(FDC)

石丸修平氏は経済産業省や民間コンサル勤務を経て出身地である九州に戻ってきたとき、九州大学で地域政策デザイナー養成講座が開講されるという話を聞き、2010 年 3 月から始まった第 1 期講座の受講生に名を連ねた。石丸氏はもともと政策に携わっていたことから関心を持って講座に参加していたところ、講座を主催していた九大理事・副学長の安浦寛人氏と知り合い、講座の運営や福岡地域戦略推進会議(FDC)への協力を求められることになった。FDC は福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体の Think & Do タンクであり、2011 年に設立された。地方に企画立案能力がないと地方分権の実現が難しいと感じていた石丸氏は FDC への参画に誘われ、2015 年 4 月に事務局長に就任、現在までその職を務めている。

九州大学は 2019 年に体制が変わり、「地域政策デザイナー養成講座」は 2020 年度から「地域政策デザインスクール」と名称変更し、石丸氏もエグゼクティブディレクターとして運営側を統括することとなった。また、地域政策デザイナー養成講座の事務局長であった谷口博文教授がアントレプレナーシップ・センター(QREC)のセンター長になったために、大学院基幹教育展開科目「地域政策デザイン論」も同センターに引き継がれたが、その後、谷口氏が退官すると 2020 年度に CSTIPS に引き継がれた。このとき石丸氏が同科目の担当教員となり、CSTIPS 客員教授として教壇に立つこととなった。石丸氏は 2015 年 9 月に CSTIPS が開催した第 4 回 STI 政策シンポジウム「イノベーションと地域創生」で基調講演を依頼されたという縁があったが、直接的に CSTIPS と関わるようになったのは、2020 年にデザインスクールの大学側の受け皿として CSTIPS が実行委員会を担当するようになってからである。

石丸氏はもともと公共政策的な意識が強く、実践的な公共政策を学ぶ場としてのアカデミアに期待していたこともあり、CSTIPS に可能性を感じていた。また、地域政策デザインスクールにおいても産学連携的な要素よりも、もう少し政策的な要素を前面に出していきたいと思っていたところ、CSTIPS と連携することになって意義を感じているという。地域の課題を解決するためには民間事業でもよく、公共である必要はないので、地域政策デザインスクールの受講生は多様である。そこに CSTIPS の受講生が加わることで多様な学びが促進される一助となっており、ポジティブな影響があるとみられている。

地域政策デザインスクールでは過去 6 年で 30 自治体の政策形成支援を行ってきており、毎年、自治体の人口規模や地理を考慮し、課題意識のある自治体と連携している。政策実装としては、受講生によるチームの提案を行政が実行したり、予算化して事業化したりなど、多様なパターンがある。現在、デザインスクールでは政策的成果よりも教育に主眼を置いているが、今後は研究に踏み込んでいくことも検討しており、そこで CSTIPS の果たす役割も期待されるという。

③ 杉谷和哉氏(岩手県立大学)

杉谷和哉氏は京都大学大学院人間・環境学研究科修士課程に在籍中、指導教員であった佐野亘氏が京大 STIPS に携わっていた関係で、同プログラムを履修することとなった。以下、本人による述懐を引用する。

筆者と SciREX の縁は、大学院修士課程在籍中の 2014 年から 2016 年の間、「公共圏における科学技術・教育研究拠点教育プログラム(政策のための科学)」を受講し、修了したことに始まる(第二期生)。

当時は(今もそうかもしれないが)、文系と理系の教員が提供する授業を任意でいくつか受講して単位を取得し、加えてオムニバス形式の授業を必修で受講する必要があった。京都大学では医学研究科の川上浩司教授が中心となっていたこともあり、医学研究科の授業が充実していたように記憶している。

当時、EBPM(Evidence-based Policy Making)というタームは、今日ほど人口に膾炙しておらず、政府方針としても本格的に採用されている訳ではなかった。そんな中で、医学研究科において政策立案の改善に取り組んでいた研究者たちは、所謂「エビデンスに基づく医療」の発想を敷衍することで、その必要性に気づき、様々な取組みを展開していたのである。

教育プログラムを修了するためには、研究論文を仕上げる必要があった。筆者の研究論文は、お世辞にもうまくできたとは言い難く、当時の先生方からも厳しい評価をいただいた。実際、今見返しても大変に拙く、自分の研究者としての才能を疑わせるに十分なものであったのだが、当時の私は見るべきものに向き合うことができず、論文への厳しい評価という「エビデンス」を無視して進路を選択してしまった。この選択は(今のところ)間違いとは言いが、正当な評価と個人がいかに向き合えばよいのかという、今でも私を悩ませる課題を残した。

「この体で何とか修了書をいただいた後は、そのリベンジという意味合いもあったのかもしれないが、博士論文のテーマに EBPM を選び、そのテーマについての論文を仕上げるようになった。今にして思えば、SciREX との出会いが私の研究者人生を方向づけたと言っても過言ではない。」¹

杉谷氏にとってカール・ベッカー氏のターミナルケアや川上浩司氏の医療政策の講義が印象的で面白かったという。また、STIPS は阪大との共同プログラムであることから、当時阪大 STIPS の学生であった加納寛之氏とのつながりもあった。加納氏は STIPS の履修はあくまでも科学技術イノベーション(STI)政策に携わるきっかけにすぎないと振り返っているが²、杉谷氏は加納氏と一緒に科学技術社会論(STS)の勉強会を独自に開催したりして広い分野の人と交流ができたことが SciREX 事業において良かった点だという。実際、2024 年に九大 CSTIPS が開催した第 11 回 STI 政策シンポジウムに杉谷氏が講演した際に加納氏が聴講に訪れたほか、杉谷氏はベッカー氏との縁もできたり、京大 STIPS の同窓会に参加したりなど、人的ネットワークが維持・拡大していることを評価している。

④ 黒河昭雄氏(神奈川県立保健福祉大学)

RISTEX 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」プログラムは評価委員がプログラム評価の枠組みで評価するが、ここでの成果は特定の課題に対する問題解決のための知識形成の側にシフトしている。その評価結果をもとに SciREX 事業として評価されることになるが、SciREX 事業の成果として RISTEX プログラムがどのように位置づけられるかについては注意が必要である。

その前提で、黒河氏によれば RISTEX「政策のための科学」プログラムがどのように政策立案につながったかについては、4 つの類型で考えられるという。

- (1) **発展型**: 研究者が政策担当者との意見交換を通じて問題意識やニーズを聞き出しながら、ボランティアで助言を行ったり、場合によってはデータの解析を請け負うなど、非公式にゆるやかな関係性を構築したのち、委受託や研究助成のような枠組みや審議会委員の委嘱などの継続的で信頼感のある公式の関係性へ発展していくもの。代表的なプロジェクトとして、西浦 PJ(H26 採択)、貝戸 PJ(R1 採択)、仲田 PJ(R3 採択)、加納 PJ(H25 採択)など。
- (2) **課題設定型(合意形成型)**: 顕在化していなかったり未成熟な政策課題に対して、ステークホルダーを巻き込みながら合意形成を重ねることで課題設定を目指す。政策担当者の中長期的な政策対応の必要性を認識させるとともに、今後の計画策定などに向けて参照される知見を提供するもの。香坂 PJ(R2 採択)など。
- (3) **伴走型**: すでに顕在化している実際の政策課題に対して政策担当者やステークホルダーからの協力要請を受けて研究者がデータの解析・提供やコンサルティングなど具体的な関与と貢献を行うもの。政策担当者のニーズが必ずしも研究者の学術的な関心と一致するわけではないため、ギャップを埋める対話によってお互いの関係性の構築と維持が重要となる。伊藤 PJ(H30 採択)など。

¹ 杉谷和哉(2022)「SciREX 事業と EBPM をめぐって」, EY 新日本有限責任監査法人『SciREX 事業 共進化の体制・方法の在り方に関する調査報告書』, 69-72 頁所収, 引用は 69-70 頁。

² 修了生インタビュー, 『SciREX Quarterly』 24 号, <<https://scirex.grips.ac.jp/newsletter/vol24/01.html>>

- (4) **アウトリーチ型**: プレスリリースや一般書の発刊、ビジネスセミナーへの登壇など、研究成果のアウトリーチの結果として科学的知見が政策担当者に認識されるが、研究開発のコンセプトやアイデアのみが利用されるもの。牧 PJ(H29 採択)、横山 PJ(H29 採択)など。

政策立案への貢献という点では西浦 PJをはじめ、中室 PJ や仲田 PJ など、政策的なインパクトが明らかな PJ は複数あるが、アディショナリティという観点からすると、RISTEX の助成がなければ研究が進まなかったという PJ は少ないとみられる。また、アウトリーチ型 PJ のなかには研究開発がうまくいかなかったものもあり、牧 PJ のように RISTEX の事後評価では評価が良くなかったものの、後年になって社会的・政策的インパクトが強まったものもある。実際、牧 PJ の研究開発テーマである「スター・サイエンティスト」については 2024 年の内閣官房の政策文書に反映され、日本における創薬エコシステムの中核人材として位置づけられている³。

³ 「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議 中間とりまとめ」内閣官房健康・医療戦略室, 2024 年 6 月, <<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/souyakuryoku/pdf/chuukantorimatome.pdf>>

5. 質的データ分析結果

学生ニーズ調査は 2020 年度を除く 2013～2023 年度の各年に実施したもので、各拠点において教育プログラムを受講した大学院生が対象となっている。これまでの調査対象者数は表 6 にまとめられる⁴。

表 6 学生ニーズ調査における年度別・大学別の調査対象者数(名)

調査年度	政研大	阪大	京大	東大	一橋大	九州大	計
平成 24(2012)				14			14
平成 25(2013)		5	7	11			23
平成 26(2014)				9			9
平成 27(2015)	6	5	6	8	6	5	36
平成 28(2016)	5	5	9	11	5	5	40
平成 29(2017)	3	4	4	14	4	4	33
平成 30(2018)	4	6	4	12	6	5	37
令和元(2019)	2	6	4	16	4	4	36
令和 2(2020)	※新型コロナ拡大のための調査は不実施						0
令和 3(2021)	7	6	4	18	4	4	43
令和 4(2022)	4	5	5	11	5	4	34
令和 5(2023)	4	4	5	11	4	4	32
計	35	46	48	135	38	35	337

* 対象者には留学生、社会人学生も含まれる

2020 年調査および 2024 年調査の自由回答、学生ニーズ調査報告書の内容の分析にあたっては、質的データ分析ソフトウェア MAXQDA を活用した。質的データ分析(QDA)とは、言葉や行動のような数値化しにくい質的なデータを用いて研究上の問いを探究していくものである。特に情報通信技術の発展に伴い、多量の質的データが収集・蓄積できるようになると、データをコンピューター上でアーカイブ化し、統合的に分析することが求められるようになったため、専用のソフトウェアを利用することが一般的である。

QDA によって雑多な質的データを合理的・体系的に整理するには、①意味的にまとまりのある特定部分の括り出しと切り抜き、②索引コード付与による情報の検索と抽出、③索引コード(特に分析項目)付与とコードどうしの関係の割り出しによる全体のストーリー構成、という手続きを行う。本調査では 2020 年調査報告書および 2024 年調査報告書における自由回答の分析を採用せず、元データに遡って 2,200 件余りの索引コードの付与を行った。付与したコードの種類は記述内容(青)、質問項目(緑)、回答者の所属機関(橙)、学生ニーズ調査の回答年度(紫)に分け、コードの色を変えた。

⁴ ミューズ(2024)『科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」拠点間共同プログラム 学生ニーズ調査(令和 5 年度)調査報告書』, 表 5.

記述内容について主コードは図 1 のコードマトリックス・ブラウザで表す通り、8 つである。コードマトリックス・ブラウザでは各文書につけられたコードの数を比較する。この図では各文書に付けられたコードの数を四角の大きさで表している。ただし、コードの数はそもそもの回答数やコードの付与の仕方によって変動するため、絶対数にそれほど大きな意味はないことに注意する必要がある。なお、調査年の末尾の英二はそれぞれ(A)修了生、(B)教職員等、(C)シニア、(D)行政官を表す。

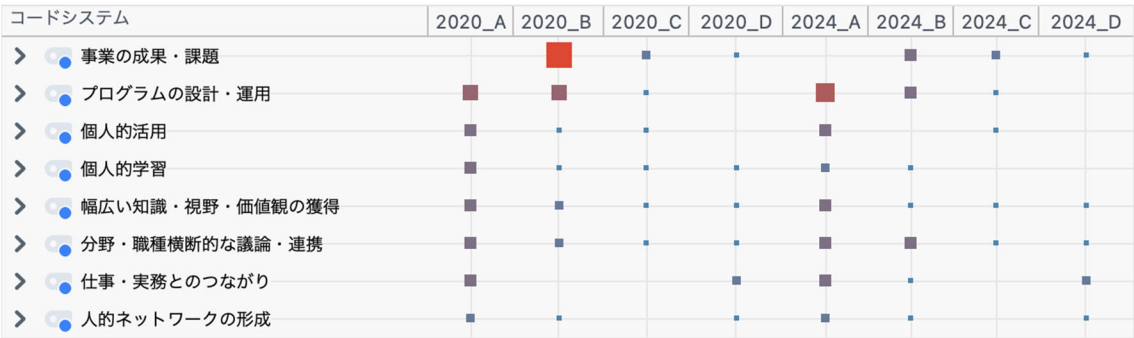


図 1 コードマトリックス・ブラウザ

「事業の成果・課題」とは、行政官や教職員等に多く見られる回答であり、拠点における人材育成プログラムにとどまらず、SciREX 事業全体の目的や成果、事業の継続性などについての意見が中心である。「プログラムの設計・運用」は修了生や教職員等に多く見られる回答であり、人材育成プログラムの軸や骨格、実務的課題、テーマ・科目、サマーキャンプ、プログラムの広報に関するものである。「個人的活用」は学術的成果や研究・学習の動機づけ、あるいは自分の成長など、修了生個人としてどのようにプログラムが役に立ったかに関する記述である。「個人的学習」も同様であるが、修了生にとどまらず、行政官や教職員等も含めて SciREX 事業に関与したことで政府機関について学習・省察できたり、STI 政策についての俯瞰的・多角的知識や学術的知識・スキルを得たり、コミュニケーション能力が向上したといった面に着目している。「幅広い知識・視野・価値観の獲得」も個人的学習に含まれるが、修了生から教職員等、行政官に至るまで幅広く意見があったため、主コードとして切り出した。「分野・職種横断的な議論・連携」については修了生と教職員等に多く見られ、拠点間連携や国際連携のほか、学生間、学生と教員との交流、グループワークやグループディスカッションなどの成果や課題が挙げられた。「仕事・実務とのつながり」は修了生におけるキャリアへの活用や公共的・政策的な考え方の習得、業務の基盤的視点に関するものや、行政官におけるエビデンスを重視した取組、戦略・政策立案、調査研究手法の活用などに表れている。「人的ネットワークの形成」については、修了生にとっては異分野の受講生や社会人、行政官とのつながり、行政官にとっては人文・社会科学の研究者とのネットワークが多く見られる。

2020 年調査の(A)修了生、(B)教職員等における自由回答の記述内容と拠点とのコード間関係は図 2、2024 年調査は図 3 の通り。この図は、特定のコードが重なっているセグメントの数を丸の色や大きさで表したものである。ただし、セグメントの数はそもそもの回答数やコードの付与の仕方によって変動するため、絶対数にそれほど大きな意味はないことに注意する必要がある。

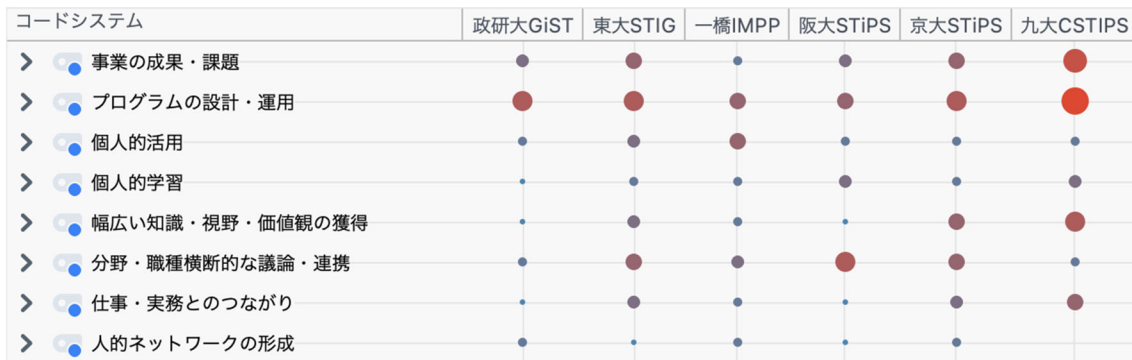


図 2 2020 年調査におけるコード間関係ブラウザ

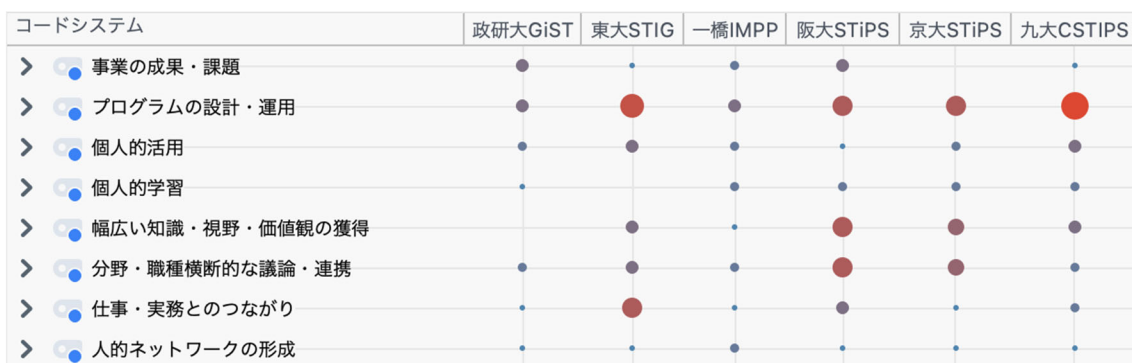


図 3 2024 年調査におけるコード間関係ブラウザ

① 事業の成果・課題

このコード間関係ブラウザをもとに 2020 年調査と 2024 年調査の比較分析を試みると、事業の成果・課題について 2020 年調査では 2024 年調査に比べて東大や京大、九大からの意見が多い。2020 年調査では、東大の教職員等からは学生・教職員ともに分野横断的なネットワークを構築できた点や研究・イノベーション学会の活動が活発化した点、若手研究者が常勤職に就いた点などが評価されている。また、京大では学生が意欲を持って研究テーマに取り組んでいた点や、若手人材の育成が挙げられている。そして九大では向学心のある多様な分野・立場・年齢層の学生が集まることなどの回答があった。これらは 2024 年度には成果ではなくなったというよりも、同コードの回答者は教職員等のみであり、引き続き事業の成果として位置づけられているため、自由回答で改めて特筆すべき事項ではないと判断された可能性が高い。

② プログラムの設計・運用

プログラムの設計・運用については、政研大、一橋大においては 2020 年調査、阪大については 2024 年調査で意見がやや多く寄せられており、九大は他拠点と比較して両年度とも多くの回答が集まっている。政研大では、2020 年調査で修了生からは開発経済学といった科目や手法やツールにおいてより広がりをも

持たせて訴求力を増すようなプログラムが期待されていた。また、教職員からは STI 政策に携わる人材の関与が希薄になっている点が指摘された。一橋大では 2020 年調査でコロナ禍以前のオンライン対応や英語対応が課題として挙げられている。阪大は 2024 年調査で修了生からのコメントとして「私が受講時は科学技術論に関する入門的な講義が」なかったことや、「科学技術政策における研究手法をもう少し体系的に学べると良かったと思う」といった講義内容への不満や、「今のサマーキャンプは当時と同じなのかを知らないが、サマーキャンプの厳しいスケジュールはいまだに印象に残った」といった感想がいくつか見られ、教職員からもコアカリキュラムの議論や可視化を「もっと早い段階からやっておいた方がよかったかもしれない、と当時思いました」という反省がなされた。これらのコメントから推察されるように、阪大の修了生・教職員は直近の STIPS プログラムよりも数年前の出来事を振り返って思うことを記述している印象である。逆に、プログラムとしてこれらの課題に取り組んだ結果、2024 年度時点ではある程度状況が改善されていると考えることもできる。九大は両調査において他拠点よりも回答が多く集まったが、2020 年調査では「講義内容が単なる座学ではなく、ゲストの講演やアクティブ要素が含まれている点が良い」「多くの講義では最終回に参加者全員によるプレゼンテーションが課され、それぞれ異なる専門分野に関して学び合いの機会があったことは良かった」などのインタラクティブな形式が評価される一方、「インタラクティブなゼミナール形式を中心とする講義形式がより望ましい」という声もあった。修了生・教職員とも優れたプログラムであるにも関わらず受講者が少ないことを残念に思う意見も複数見られた。2024 年調査では「キャンパス内の生物多様性保全ゾーンの見学会等の機会があり、貴重な経験ができました」「講師と受講者のコミュニケーションを重視した講義であった」というように、より参加型の講義形式が工夫されたとみられる。ただし、「社会人が参加しやすい」という教職員が評価する一方、「伊都キャンパスへは都心から一時間程度かかり、社会人には平日夜間の講義には参加しにくい」といった社会人受講生からのコメントも複数あり、実務的な課題はまだ残っていると考えられる。それでも、プログラムの設計・運用に関してコメントが多いことは、それだけ受講生が積極的かつ自分ごととして CSTIPS プログラムに関与していることの傍証となる。この背景としては「地域政策デザイン論」のような起業家精神を持った受講生がいることや、「科学技術社会論概説」の締め括りとして、「STS ステートメント」という受講生自身の研究テーマに関するアウトリーチ・科学コミュニケーション活動が設定されていることなども挙げられよう。

③ 個人的活用、個人的学習、幅広い知識・視野・価値観の獲得

個人的活用や個人的学習、幅広い知識・視野・価値観の獲得については、SciREX 事業を通じた個人的な成果として重要ではあるが、本業務で狙いとする具体的な成果事例は政策的・社会的な成果が期待されるため、詳細な分析は割愛する。

④ 分野・職種横断的な議論・連携

分野・職種横断的な議論・連携は個人的な成果にとどまらず、議論や連携を行うカウンターパートにも変化を及ぼし、長期的・間接的には政策や社会に影響を及ぼすことが期待される。これについては阪大、京大、東大において多くコメントがなされている。2020 年調査では、阪大の修了生からは「学生と教員の

距離が近かった」「他大学の教員からもフォードバックを得られる」「科学技術イノベーション政策総合演習で他大学の学生とコミュニケーションを取れたことは非常に良かった」「分野の異なる学生とのグループワークの経験は、物の見方や基本的な前提が異なる人と協働する際の土台になっていると感じる」「分野の異なる方や社会人の方と関わる機会を持つこともでき、研究室とは異なる刺激を受けた」というように非常にポジティブな感想が多く述べられている。2024 年調査でも下記のように、民間企業や大学に就職した修了生が現在の仕事で経験を活かしている事例が紹介されている。

自社研究所の自然科学系部門・心理/社会学系部門にまたがるプロジェクトのマネジメントをするさい、相手からの理解と相手の研究への理解を得やすい。SciREX を経て社会学系の研究の進め方に触れることができたためと考えられる。(2024-A, 阪大)

異なる立場の専門家やステークホルダー(社内エンジニア、経営者、社外専門家、法律家など)を相手に、インタープリターとして議論の交通整理を行う、という『媒介の専門性』スキルが、企業知財業務に活かされている。(2024-A, 阪大)

STiPS では専門家と非専門家間のコミュニケーションについて学ぶ機会があるが、教員と学生の関係がこれに当てはまるような気がしていて、講義をする際や研究室の学生とのコミュニケーションをとる際に参考にしている。実際に授業アンケートなどでも好評の声が多く、STiPS の経験が役に立っていると実感している。(2024-A, 阪大)

京大でも、2020 年調査下記の修了生のコメントがあり、阪大と同様に STIPS プログラムは理系の受講生が多いため、彼らにとって社会科学系の研究に触れることの刺激が大きいことがわかる。

農学研究科にいたままだと、農学以外の学問に触れることはなかった。役立つかどうかはともかく、他分野の講義や人に接したことで、『こういう分野の人たちに、こういう力のある人がいるんだ』的なことが分かったことは、僕としてはよかったと思う。(2020-A, 京大)

理系学部で学び、そのまま研究をはじめると、専門に特化しすぎて視野が狭くなる中で、社会科学系の研究やその手法について触れることができた。自分が行っている生命科学系の研究の意義なども見直すきっかけになった。(2020-A, 京大)

一方、東大では公共政策大学院の受講生が多いが、2020 年調査で「工学系の学生や授業との接点が増えた」「受講生が様々な専門分野から来ており、講義内の議論に幅が出た」という回答があり、また、海外留学生からも「It was useful to gain wide-ranging perspectives through courses and by meeting people from different backgrounds[コースを受講したり、さまざまなバックグラウンドを持つ人々と交流したりすることで、幅広い視点を得ることができて有益でした]」と評価を得ている。2024 年調査では「どの科目もグループワークが多くあり、様々なバックグラウンドを持つ学生同士で学び合うことができた点が大変有意義でした」、「知識のみならず、様々な利用者と日々コミュニケーションを取りながら業務にあたる必要があるため、グループワークで得た対人スキルや思考の整理法なども大変役立ちました」、「Case

studies, interactive discussions with actual experts and practitioners in the field, field visits to see the lessons being practiced or used in real life[ケーススタディ、実際の専門家や実務家とのインタラクティブなディスカッション、実際の現場での実践例や使用例を見学する現地訪問]」のように、対話型講義の有用性を挙げる回答者が複数いた。

⑤ 仕事・実務とのつながり

仕事・実務とのつながりについては、具体的な成果事例として最も重要になると思われる項目である。政研大では、「GiST では特に途上国／新興国におけるイノベーションについて勉強しました。修了後すぐに(途上国の技術移転などを担う)国連機関でのインターンに参加しましたが、GiST で学んだ知識を強みとして活動することができました」(2020 年調査)や「政府の閣議決定文書などの大きな方針・戦略等の流れを把握しつつ、所管分野の戦略立案で知識が役にたっている」(2024 年調査)という修了生からの回答があった。学生ニーズ調査でも 2021 年度に「すでに実務の中で役立っている。今、省庁で研究開発予算や補助金の資金配分なども担当しているが、GiST で学んだ内容がダイレクトに業務に反映されている。また全体的な流れも俯瞰でき、今後の方向性についても国家戦略の中で視野に入っている。そういう意味で、非常に有意義だと感じている」という意見があり、政策実務への有用性が確認されている。東大では 2020 年調査で下記の回答があり、官民間問わず現在の仕事とのつながりが見出されている。

政策を進める上でのマルチステークホルダーの調整や、事業性の担保の重要性を体感することができた。
(2020-A, 東大)

現在は民間に身を置いているため、そもそも公的な考え方や動き方を知っていることは役立っている。加えて、科学技術と政策の結び付けを理解できたことで、企業の技術戦略等を考える際に政策面も考慮することができている。(2020-A, 東大)

2024 年調査でも次のような修了生からの長文のコメントが寄せられている。

異なる立場を持つ構成員からなる検討会で議論し、国で基準となるガイドラインを更新する際に、根拠となるデータを得るために基礎研究を委託しました。このあらゆるフェーズに STIG の教育内容が役に立っています。異なる立場の構成員からなる検討会の運営では合意形成について学んだことが活かされており、共通の利害を見出したり、適切な妥結点に落とすことに成功しています。国で基準となるガイドラインを更新する作業としてはリスク・影響評価論の内容が生きています。実現可能な基準を、根拠に基づいて、技術に中立的な書きぶりで記載する際にそのまま役に立っています。基礎研究の委託では、知財の扱いについての契約条項を書く際に知的財産法について学んだ知識が役に立った他、研究者の利害が分かっているため、学術発表を認めることで先方にインセンティブを与え、限られた予算の中で実行するとともに、SciREX 修了生のプライドとして、“毒まんじゅう”である直接経費の研究資金とはせずに、間接経費も込みでの研究資金の支出を職場内で認めてもらいました。(2024-A, 東大)

一橋大では 2020 年調査で「事象を一般化する思考、原因を検証する力などが組織内のマネジメントや部下の育成、顧客との対応に関して役に立っている」「このプログラムで学んだことや研究に対するアプローチは分野は違えども、実業務でも役に立っているから」といった実務的な効果が挙げられたほか、2024 年調査では「職業研究者として自立するためのノウハウを得られたから」とプログラムがアカデミックキャリアにおいても役立っている旨のコメントがあった。

阪大では 2024 年調査で次のような感想が示されている。

警察の仕事は全て法や規則に基づいているため、STiPS での政策立案の経験などでその背景をなんとなくイメージできることや、文言の重要性を理解していることが役に立っている（法律・政策などに特有の「これはこういうものだよ」という感覚を持つことができていた）。（2024-A, 阪大）

京大でも 2020 年調査で「EBPM のための方法論（因果推論など）と、ELSI のように社会実装の際に欠かせない視点を同時に学ぶことができたことは、現在の仕事で政策立案に役立っている」や「自専攻以外の学生生活の軸ができ、就職活動にも結びつけることができた」という回答のように、現在の仕事や就職において役立っている実感がいくつか示されている。2024 年調査でも「自分自身の進路を大きく決めた経験ができた」「人文社会系の院生だけでなく、自然科学を専門とする院生についても政策過程について教育できる機会であり、その学びが学生のその後のキャリアにも影響していると感じられる」とあるように、プログラムが受講生のキャリアに影響しているという感想が見られる。

九大では 2020 年調査で「教職員研修や地域教材の研究において、学校や教科書内に留まらないものの見方として環境経済学や統計学で学んだ知識や考え方を活用している」「計量経済学やイノベーション政策の基礎など、現在の業務における、政策立案や事業運営、EBPM のベースとなっている」というコメントがあった。また、2024 年調査には「学んだ知識を会社内で他の社員に伝える事が出来た」とあり、受講生の個人的な活用にとどまらず、所属組織の集団的な学びにまで広がる可能性が示唆されている。学生ニーズ調査でも 2017 年度に新聞記者となった修了生から「科学がより身近なものになった。近い将来、記者として現場に戻る予定があり、このコースで学んだ意義があると思う」という発言があり、学校教育やメディア、企業など様々な現場で活用されていることがうかがえる。

⑥ 人的ネットワークの形成

人的ネットワークの形成については回答者の属性を問わず成果として強調されることが多い。

民間コンサルタントとしての職歴があり、その折には行政官との接点があったが、SciREX 事業でフラットな関係性で行政官と接し、議論できたのは大いに意義があった（コンサルタントとして立場の際は、担当者次第では積極的に知的な仕事をするモチベーションをそがれることも中にはあった。しかも民間と異なりそれに対するガバナンスが効かない点に疑問を感じていた）。また、研究上では経済産業技術政策や特許行政の行政官との接点があったが、科学技術系の担当者との接点できたことで視点が広がった。（2020-B, 東大）

授業でもサマーキャンプでも、STIG プログラムならではの充実した経験ができて満足しています。また学部時代には出会えなかった仲間や先生とつながりを持つことができました。(2024-A, 東大)

関係機関の先生方や職員と、現在の部署の業務でも、有識者や、JST のカウンターパート等の形で関わりがあり、話しやすい信頼関係があることがありがたい。SciREX 事業に関わり、関係機関の方々と付き合う中で、研究者や研究機関の側からみた行政や政策、関心をもつ勘所、連携に際して留意すべき点、インセンティブ・ディスインセンティブなどの土地勘ができたことは、様々な機関の方や研究者と付き合う上で今でも大変ありがたい。さらに、副次的な話かもしれないが、共進化プロジェクトに参加していたり、行政官研修に参加していた省内の先輩職員との人脈ができたことで、仕事が進めやすいという側面もある。(2024-D)

6. 具体的な成果事例の抽出

2020 年調査および 2024 年調査の自由回答の記述内容、また、人的ネットワーク分析におけるインタビュー記録に加え、学生ニーズ調査、および SciREX 事業の広報誌『SciREX Quarterly』などの公刊物を参照し、SciREX 事業が政策立案につながったり影響を与えたりした具体的な事例について抽出・整理した。

具体的な成果の活用について、(B)教職員等に対するアンケート調査では「これまでに、研究成果が政策の現場、あるいはそれ以外も含めて、活用されたことはありますか」という設問がある。SciREX が政策形成の実務に貢献した例として、文科省の政策文書では「科学技術外交の戦略的推進」「北極圏問題についての我が国の総合戦略」「デュアルユース技術」が科学技術における外交と安全保障に関する取組として紹介されている⁵。2020 年調査でも、科学技術外交の戦略的推進について、政研大教職員から次のような回答が見られる。

【科学技術外交】「科学技術外交の戦略的推進に向けた研究会」(2014 年 1～3 月に SciREX センターの前身の取組として開催)での問題提起が、外務省によって活用された。具体的には、外務省主催の「科学技術外交のあり方に関する有識者懇談会」の設立につながり、研究会のとりまとめの一部が懇談会の成果にも反映された。また、懇親会報告書の提言を踏まえ、研究会とりまとめでも言及していた初の外務大臣科学技術顧問(外務省参与)が任命された。SciREX センター設立以前から科学技術外交に関与し十分な知見・権威のある SciREX センター教員が政府内の議論に参画したことや、政策立案側・政策実施者側にも理解、ニーズがあったことが実現に大きく寄与したと考える。(2020-B, 政研大)

北極圏問題についての我が国の総合戦略については下記の通り。

⁵ 科学技術・学術政策局企画評価課政策科学推進室「SciREX 等エビデンスベースの政策形成に向けた取組の成果(政策形成の実務への貢献)」平成 27 年 9 月、<<https://scirex.grips.ac.jp/governance/download/minutes20/20-annex-05.pdf>>

日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所と共催した「北極の未来に関する研究会」(SciREX センター主催の「北極圏問題についての我が国の総合戦略研究会」の後継)にてとりまとめた政策提言「我が国が重点的に取り組むべき北極に関する課題と施策―第三期海洋基本計画の策定に向けて考慮すべき施策の要素」が、「第三期海洋基本計画」(2018 年 5 月閣議決定)の策定において活用された。提言を内閣府特命担当大臣(海洋政策)に手交すること(大臣への手交を可能にするパイプが研究会主催者側にあったことも含め)で実現した。(2020-B, 政研大)

北極圏に関するプロジェクトは、研究会の検討結果などを踏まえつつ文科省の審議会での検討につながり、研究会メンバーも審議会のメンバーや話題提供者として議論に参加し、文部科学省の北極域研究推進プロジェクト(ArCS)としての事業化につながっている。(2020-B, 政研大)

デュアルユース技術については下記の通り。

革新的研究開発プログラムについても、DARPA 関係者を招へいたワークショップなどを開催し、内閣府関係者への知見の提供やネットワーク構築を通じて、ImPACT の検討などにも貢献した。(2020-B, 政研大)

このほか、政研大では以下のような成果が報告されている。

骨太の方針において国立大学への運営費交付金のあり方の検討が提起されたことを受け、内閣府 CSTI の議員や審議会と既に打ち合わせを複数回行うとともに、2019 年 8 月に本プロジェクトから得られた日米英の研究大学の戦略計画に使用されている KPI の一覧等を内閣府・文部科学省の勉強会にて報告した。また、研究メンバーが「運営費交付金のあり方 WG」委員として、会議および非公式打ち合わせにおいてこれまで議論を行うとともに、海外における交付金配分のあり方について情報提供を行った。これらを通じて、運営費交付金配分の方式、並びに、そのための指標の設定に研究成果を提供した。(2020-B, 政研大)

「ミッション志向型 STI 政策」に関しては、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の第 3 期の制度設計において、「ミッション志向」のコンセプトが採用され、プログラムディレクターによる府省間連携機能の強化などに反映されている。また、経済産業省における新産業政策の新機軸として「ミッション志向型産業政策」が設定され、施策検討の産業構造審議会研究・イノベーション小委員会(現イノベーション小委員会)資料において、報告書が多数引用された。(2024-B, 政研大)

一方、京大 STIPS では地方自治体での成果の活用が挙げられている。

医療に関する事前指示書の研究は、神戸市や京都府で活用されている。介護者・看護師疲弊に関する研究は、拠点病院研修で活用されている。(2020-B, 京大)

京大では 10 年ほど前から神戸市の母子保健、赤ちゃんの健診結果をデジタルデータとして保管し、京大と提携して健診のデータを分析研究してきている。2021 年 1 月に開催された第 3 回 SciREX オープンフォーラムでは神戸市健康局健康企画課課長の三木竜介氏が登壇している。三木氏は京大 STIPS 修

了生でもあり、京大 STIPS が取り組む健康情報の利活用について、神戸市との連携を進めている。また、同フォーラムに登壇したカール・ベッカー氏は、神戸市と協力して分かりやすい事前指示書に関する情報提供と、信頼できるサイトや窓口を提案していると語っている⁶。実際に同年 8 月、神戸市ではベッカー氏もメンバーを務める有識者会議の報告書を取りまとめ、神戸市としてどのようにアドバンス・ケア・プランニング(ACP)を進めていくか、神戸市における ACP の導入に向けた考え方を整理している⁷。2017 年度に STIPS を修了した三木氏の研究プロジェクト論文のタイトルは「事前指示書作成支援の通知時期および方法に関する質問紙調査研究 健康保険証発行に併せた一斉通知の実現可能性を探る」⁸であり、健康情報の利活用ばかりでなく、三木氏を介して新たに神戸市において ACP という政策議題に取り組む契機が生まれたものと考えられる。

九大 CSTIPS でも、RESIDENS を通じた地方自治体に対する具体的な成果が挙げられている。

地方自治体向けの地域 STI 政策立案支援システム RESIDENS の自治体における利用と、RESIDENS を契機に生じた自治体との連携活動の開始などの事例があります。(2020-B, 九大)

自治体向けの地域 STI 政策立案支援システム RESIDENS をきっかけに、福岡県庁との共同研究を 2019 年度にスタートさせることができました。これは従来はなかった成果だと思います。(2020-B, 九大)

なお、福岡県庁との共同研究については前述の人的ネットワーク分析結果で紹介している。2024 年調査では、「北九州市が現在進めている環境国際政策の中で生かされている」という回答があった。九大 CSTIPS では「東アジア地域の科学技術イノベーション(STI)政策」という科目を開講しており、北九州市環境局環境国際部環境国際戦略課課長の村上恵美子氏が 1 回分の講義を担当している。CSTIPS における研究活動が村上氏を介して北九州市の政策に活用されているとみられる。

東大 STIG では宇宙政策への貢献が挙げられている。

デブリの研究は、研究代表者が宇宙政策委員として政策決定に関わる機会を持ったため、それを政策に反映させることが出来た。(2024-B, 東大)

共進化実現プログラム第 III フェーズでは、鈴木一人氏が研究代表者を務める「我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握(SSA)に係る政策研究」(2023-2026)において、人工衛星や宇宙デブリの軌道を特定する宇宙状況把握(SSA)に関する我が国の自立性の確保と民間事業者を含む国際枠組みの構築に向けた政策アプローチの特定を進めている。鈴木氏は内閣府宇宙政策委員会の委員であり、2024 年 3 月に公表された「宇宙技術戦略」において「国内における官民相互の宇宙状況把握に関する情報共有の枠組みの構築」が将来像として明記されている⁹。

⁶ https://scirex.grips.ac.jp/events/archive/210113_2571.html

⁷ 神戸市「『人生の最終段階における意思決定支援』に関する有識者会議報告書」令和 3 年 8 月、
<<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/31838/202108-acphoukokusyo.pdf>>

⁸ <https://www.stips.kyoto-u.ac.jp/publications>

⁹ 宇宙政策委員会「宇宙技術戦略」令和 6 年 3 月 28 日、<<https://www8.cao.go.jp/space/gijutu/siryou.pdf>>

また、SciREX センターからは次のような回答がある。

プロジェクト代表の横山先生が文部科学省の人材委員会に出席をしており、本プロジェクトを元にした発言がとりまとめに活用をされたほか、令和 2 年度予算に閣議決定をされた科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進「特性対応型」予算(新設)に活用されたと聞いている。(2020-B, SciREX センター)

横山広美氏が代表を務める RISTEX「多様なイノベーションを支える女子生徒数物系進学要因分析」PJ の成果として数学・物理の男性イメージを説明する新モデルを検証し¹⁰、自著やメディア等で広めた結果として上記の政策に活用されたことは、黒河氏へのインタビューでも確認できる。

2020 年調査における SciREX センターからの回答では、2017 年内閣府の科学技術イノベーション担当大臣によって「サイエンス・イノベーションインテグレーション協議会」の設立につながったというものがあり、SciREX 事業におけるトピックスとしても紹介されている¹¹。

具体的な成果とはいえないものの、概念的・間接的・長期的に役立ったとされる事例も自由回答でいくつか挙げられている。

研究成果発表会への関係行政機関の参加を経て、その後、その成果を含めて、米国の研究機関との共同プロジェクトに展開している。そうした結果については、現在実施されている日本と米国の政策当局の政策対話に間接的に活用されている。(2020-B, 政研大)

文部科学省の政策提言、第 4 期科学技術政策の中に組み込まれたと思います(2020-B, SciREX センター)

白書等に用いられたり、e-CSTI の構想等に寄与したと考えられる(2020-B, SciREX センター)

産学連携活動の評価において共著論文など多様な視点の重要性は拠点関連間プロジェクトを通じて文部科学省、経済産業省の担当者に訴えかけてきた。その結果かどうかはわからないが、直近の産学連携政策にこれらの多様な視点を指標としてみるべきことが反映されている。(2020-B, 東大)

データ基盤の整備なので、直接的にはうかがい知れないが、使われていると想定される。(2020-B, 東大)

直接的・明示的な成果の活用はみられないが、連携先である担当課との連携のなかで、研究を通じて明らかとなった特定のプログラムの有効性および課題について情報提供を行っており、当該施策の推進にあたって担当レベルでの政策判断に間接的に貢献していると考えられる。(2020-B, SciREX センター)

政策オプションを策定するにあたり、経済的な変化をシミュレーションするツールを開発し、科学技術分野のいくつかの選択肢を示した。具体的な政策提言までは至っていないが、部分的には文科省・研究助成プログラム設計への貢献、文科省・政策評価への貢献、科学技術・イノベーション基本計画への貢献等がある。(2020-B, SciREX センター)

¹⁰ <https://www.jst.go.jp/pr/announce/20210324/index.html>

¹¹ https://scirex.grips.ac.jp/topics/archive/170808_815.html

行政官向けの調査では、政策立案における成果の活用に関して次のような回答がある。

科学技術・イノベーション政策に関する関係者の考え方を知ることができ、現在携わっている総合科学技術・イノベーション会議の進め方（次期科学技術・イノベーション基本計画の検討も含む）の企画などに役立っている。（2020-D）

カウンターパートである九州大学から提案のあったイノベーション・エコシステムが構築できつつある地域の視察を行い、九大と分析することで、イノベーション・エコシステムを構築する上で重要な要素を理解できたこと。（しかしながら、「20～30 年単位の長期的取り組みの中で、自由に優れたリーダーシップを有する人材に指揮をとってもらおうこと」という政策に落とし込みにくい要素であった。）（2020-D）

イノベーションデータプラットフォーム（SPIAS- β ）を活用して、競争的資金における〇〇分野の予算規模の把握に活用できたこと（財務省の補正予算獲得のための宿題対応として）。（2024-D）

今回の研究において「産学連携におけるリーダーの資質と事業の継続性」についての分析を行った。現在、委託事業において「市民参加（シチズンサイエンス）」という分野について取り組んでいるが、市民を巻き込むために必要なリーダーの要素と、事業を継続するための予算措置の在り方について検討してきたことが、直接的に使えるわけではないが、検討する時の前提として活かされている。（2024-D）

最後の回答にもあるように、これらは SciREX 事業の直接的な成果ではないが、政策立案において間接的に利用されていると考えられる。また、SciREX 事業を通じて得た分析スキルや人的ネットワークなど、事業の過程そのものが活用されている事例も見られる。

現在、初めて国立研究開発法人に出向して、行政官同士が集まる府省庁と比して、研究者の考え方を理解することが非常に重要な立場になっている。共進化プロジェクトにより、研究者と対話してきた経験が役になっていると感じている。（2020-D）

研究内容や結果等についての研究者との意見交換を通じて、ある政策課題に対する研究手法や、研究者側の関心、行政側との課題認識の相違などを知ることができ、当該政策課題に関する視野が広がった。（2020-D）

現在も大学や研究機関の先生方と接することがあり、SciREX 事業度の経験を活かし、立場の違いによる見方や考え方の違いはあるものの、コミュニケーションを図り、お互いに得意とする部分を上手く融合することで、より良い成果物の創出につながっている。（2020-D）

一番役に立っていると感じているのは、SciREX 事業で培った人脈。（2024-D）

人文科学系・社会科学系の研究者の考え方や物事の捉え方がある程度想像できるようになり、現在の研究開発推進の業務に取り組む際の、人文科学系・社会科学系の研究者の方々とのコミュニケーションに役立っている。（2024-D）

事業の成果としてはまず、STI 政策の研究・実践・教育の場づくりが挙げられる。

科学技術イノベーション政策の教育を行う場自体が極めて少ないので、事業によってそれが形成されたのはよかった。(2020-B, 政研大)

STI 政策を教育するコース群が明確になり、外から可視化されたこと。(2020-B, SciREX センター)

既成の大学教育では設定されない目標と内容の人材育成プログラムを更地から作り出すことができた点(2020-B, 阪大)

大学にも拠点が形成されたことにより、研究者集団における政策の科学の認知が高まった。(2020-C)

科学技術イノベーション政策や、社会におけるイノベーション活動に関して関心を有する社会人、学生に対して授業、指導する機会を提供することができたこと。(2024-B, 政研大)

科学技術イノベーション政策やその周辺領域に特化した特徴ある人材育成プログラムを提供してきたこと。(2024-B, SciREX センター)

SciREX 事業において狙いとする内容に係る教育や人材育成について、修士課程及びこれに相当する課程等では、事業実施期間を経るごとに、継続して履修者がいて育成が図られているように窺われ、持続的にそれら拠点において育成された人材が輩出されている点は、良かったのではないかと考えられる。(2024-C)

また、若手人材や研究と政策をつなぐ人材の育成や活躍については修了生や教職員から、人的ネットワークの形成・交流は教職員やシニアから複数のポジティブな回答が寄せられている。

さらに、SciREX センターから関連データプラットフォームの公開が高く評価されている。

研究イノベーションプラットフォーム(SPIAS)の公開や、スターサイエンティスト研究成果の公開は、論文発表以外での SciREX 事業ならではの成果だと思う。(2020-B, SciREX センター)

SciREX で SPIAS のような統一的数据ベースが構築されているのは研究者として本当にすごいと思いました。(2020-B, SciREX センター)

SciREX 予算で構築したデータ(NISTEP でされているものなど)も、政策的議論に役立っていると思います。(2020-B, SciREX センター)

ファンディング等に関するデータベースが整備された(2020-B, SciREX センター)

科学技術イノベーション政策の定量化と可視化。(2020-B, SciREX センター)

7. 考察

SciREX 事業全体の成果は、第一義的には事業が政策立案にどれだけつながったかというものであるが、利用研究で示されているとおり、知識と政策との複雑な関係のために「成果」を政策形成に限らず、また、直接的な貢献に限らず、多面的・多角的に捉える必要がある。『SciREX 事業 共進化の体制・方法のあり方に関する調査報告書』¹²では共進化 PJ の具体的な成果として表 7 を挙げているが、このような成果の分類は SciREX 事業全体にも一般化しうると考えられる。

表 7 知識利用の分類

		行政	アカデミア
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none"> 短期的・長期的な政策形成への貢献 政策課題の言語化 	<ul style="list-style-type: none"> 学術的成果 新しい研究課題の発見
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none"> 量的・質的データの取得 長期的・間接的な政策形成への影響 	
過程の利用		<ul style="list-style-type: none"> 個人の気づき・学び 相手サイドとのネットワーク・コネクション 事業の実施主体との関係形成 文科省の他部署との関係形成 他府省との関係形成 その他のステークホルダーとの関係形成 	<ul style="list-style-type: none"> 若手研究者の雇用・人材育成

(1) SciREX 事業における成果の利用

共進化 PJ における議論をもとに SciREX 事業全体にまで広げて考えると、SciREX 事業における成果の利用は表 8 のようにまとめられる。

まず SPIAS やスター・サイエンティストのようなデータプラットフォームの公開は幅広い分野で具体的に政策的利用が行われる基盤事業であり、SciREX 事業の目に見える成果であり資産となる。

政研大と東大は中央省庁との物理的・人的な距離も近いことから、SciREX 事業に関わる研究者が政策に関する研究会を通じて政策提言を行ったり、研究者自身が政府審議会で研究成果の発表、知見の提供やネットワークの構築を通じて政策形成に影響したりするという事例が見られる。京大と九大

¹² EY 新日本有限責任監査法人(2022)『SciREX 事業 共進化の体制・方法の在り方に関する調査報告書』政策研究大学院大学委託, 令和 4 年 3 月。

は地域の自治体との関係を強め、健診データや RESIDENS といった研究成果が自治体の政策に直接利用されることもあれば、こうした共同研究や連携を通じて神戸市における ACP や福岡県調査統計課における出生率要因分析などに活用されるなど、副次的な影響も出てくる。これらの事例は言わば、具体的利用と過程の利用という複合的成果であり、関係性のダイナミクスでもある。SciREX 事業を通じて実施した「政策のための科学」に関する研究は、研究成果を研究会における議論やデータという形で社会的に可視化すると、中央省庁や地方自治体が直接的に政策利用しやすいものとなる。そうして行政や政策担当者との関係が密接になって信頼を得るようになると、黒河氏の「発展型」モデルと同じく、委受託や研究助成のような枠組みや審議会委員の委嘱などの継続的で信頼感のある公式の関係性へ発展していく。

表 8 SciREX 事業における成果の利用

		政策的利用	個人的利用
結果の利用	具体的利用	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術における外交と安全保障（政研大） 運営費交付金のあり方（政研大） 地方自治体における健康情報の利活用・ACP（京大） 宇宙政策（東大） データプラットフォームの公開（SPIAS, スター・サイエンティスト） 	学術的知識・スキル 政府機関や STI（政策）についての理解
	抽象的利用	<ul style="list-style-type: none"> ミッション志向型 STI 政策（政研大） 	幅広い知識・視野・価値観の獲得 コミュニケーション能力
過程の利用		<ul style="list-style-type: none"> RESIDENS を契機とした自治体との連携（九大） →福岡県、FDC の事例 	分野・職種横断的な議論・連携 仕事・実務とのつながり 人的ネットワークの形成

さらに、京大の事例のように、SciREX 修了生の就職先という個人を介したつながりがあることは、RISTEX プログラムと異なる拠点教育プログラムの特長と言えよう。また、RISTEX プログラムより長期的な関係構築がなされることで、実際の政策課題に対して政策担当者やステークホルダーからの協力要請を受けて研究者が具体的な関与と貢献を行うこともある。これは黒河氏の「伴走型」モデルであり、福岡県や FDC の事例では、CSTIPS という場を介して自治体との新たな共同研究や連携が生まれ、継続的に研究者や学生が伴走できる環境が構築されている。ここでの研究者や学生は必ずしも CSTIPS の教員や受講生に限らないが、逆に言えば CSTIPS が波及的に外部の研究者や学生を巻き込んで政策的なインパクトをもたらす場の形成に成功しているということを示唆している。SciREX 事業の共進化実現プログ

ラムも 2019 年度から開始されているが、「発展型」によって培った政策担当者と研究者とのそれまでの関係性があったからこそ、「伴走型」として実施できている側面があることも確かである。共進化実現プログラムはそれ自体で評価される実践であるが、成功の種を蒔いた活動としての各拠点の取組も看過されるべきではない。

一橋大と阪大については表 8 の事例として挙げておらず、2020 年調査、2024 年調査でも特筆すべき回答が見られなかった。ただし、これは両大学のそれぞれの特徴を表している結果と見る必要があり、図表 22 で示す通り修了生の満足度は他大学より高く、教育プログラムで身に付いたかどうかという習熟度もおしなべて高い。一橋大は社会人と学生、阪大は理系学生と文系学生という異なる受講生が交わって議論や連携することによる学びの深さが高く評価されている。また、一橋大では経済学・経営学を基盤にした学術的な知識やスキルが向上すること、阪大ではグループディスカッションなどによるコミュニケーション能力が向上することが、学生ニーズ調査やアンケート調査で多くの回答を集めている。これらは表 8 の個人的成果に相当するが、修了生が中央省庁や民間コンサルタントとして政策実務に携わることで、長期的に見ると日本で EBPM を定着させるための重要な人材となりうることは特筆したい。

ミッション志向型 STI 政策については、内閣府や経産省において「ミッション志向」のコンセプトが採用されたという点で抽象的な概念が利用された例として挙げることができる。黒河氏の「アウトリーチ型」のように、牧 PJ の「スター・サイエンティスト」、横山 PJ の「理系女子」という概念がそのまま政策課題として採用されるものの、研究成果の中身が利用されるというよりも、その包括的な概念を傘にして政策担当者が比較的自由に中身を解釈し、政策を企画立案していくものである。学術研究には社会的議論を喚起するという役割もあり、政策担当者に研究成果を直接届けて政策形成に貢献するよりも迂遠なやり方かもしれないが、社会的な認知が高まれば幅広い政策分野、政策主体に活用されうる可能性を有しているという意味において、長期的には最もインパクトの大きい実践となりうる。

(2) 教育プログラムの効果

アンケート調査結果では SciREX 拠点教育プログラムで修了生が身に付いたこととして、「科学技術及びイノベーションを体系的に理解するための知見を得ること」について、2020 年よりも 2024 年のほうが肯定的な回答が増加している(図表 13)。質的データ分析によるとプログラムの設計・運用に対する修了生の意見は 2020 年調査では 61 件、2024 年調査では 66 件と大きく変わらない。2024 年のほうが点数が高くなっている傾向は政研大において顕著に見られたが、「EBPM に通じる政策効果分析、統計的因果推論などの技術が学べたこと」(2024-A, 政研大)という回答もあり、実務的に有用な分析手法が身に付いたことへの満足度が高いとみられる。2020 年調査では、政研大修了生から次のような回答もあった。

(科学技術・学術政策プログラムの時代ですが) プログラムの骨格としての、理論的・基盤的な枠組・柱(経済学、政治・行政学、実務・手法(統計、データ解析、評価学等))が当時は十分明示されていなかったように思われます。その後、現在のプログラムに於いては明示的化されてきたと思います。(2020-A, 政研大)

このことから、徐々に政研大では教育プログラムが改善され、受講生にとって体系的に理解するための知見が得られやすくなったと考えられる。他大学も同様に教育プログラムが受講生や修了生の意見を反映して毎年のように改善されていることが学生ニーズ調査でも明らかになっており、サマーキャンプについては特に開始当初に比べて遥かに満足度が高く、一定数の受講生にとって人気のコンテンツとなっている。

一橋大は STI、政策過程、手法・方法論、実践的能力、研究開発マネジメントに関する知見のいずれにも 2020 年調査よりも 2024 年調査において点数が高くなっていることから、教育プログラムが全般的に改善されたことがうかがえる。

指導教員が素晴らしく、丁寧な指導を受けた。授業の内容も体系的で、全体像を理解するには大変良かった。(2024-A, 一橋大)

イノベーション領域に関して様々なアプローチから学習を進められたことが、現在の研究や教育に役立っている。(2024-A, 一橋大)

京大では実践的能力に対して「身に付いた」と答える者の割合がやや下がっている(図表 16)。京大 STIPS の教育プログラムは医学系研究科を中心にしており、EBPM への理解を通じて医療分野における実践的能力を涵養することが特長に挙げられている。一方、2019 年度から 8 単位の取得により修了認定を行うコースを「学際プログラム履修コース」として新たに設置し、幅広い層の学生を受け入れるようになった。SciREX 事業として国の政策に対する貢献が求められているなか、修了生の多様化もあって、2024 年調査では修了生の期待と提供される講義とのミスマッチが散見されるようになったとみられる。

うろ覚えですが大学・研究者側の目線の事例が多く、政策に結びつけるまでの道のりがあまり見えなかった気がします。(2024-A, 京大)

政策形成の具体論まで当時は詰めた講義はなかったと記憶している。(2024-A, 京大)

もう少しみんなでディスカッションできるような政策的な感じの授業、たとえば今どういう政策が動いているかなどの授業があればよかった(学生ニーズ調査 2023 年度, 京大)

また、京大 STIPS ではコロナ禍において感染症対策を徹底するため、オンラインへの移行が迅速であった。その反面、教育体制が十分に追いつかなかったことから、オンラインで実習系の科目への満足度が下がったという意見もあり、京大においては特に講師のグループディスカッションやディベートにおけるファシリテーションやモデレーション能力に対する不満がいくつか見られたため、履修生が実習を通じて実践的能力を高める機会がやや損なわれた可能性がある。

先生も慣れていなかったので、苦労されたと思うが、ディスカッションが弾まない。(学生ニーズ調査 2021 年度, 京大)

残念だった点は、コロナでオンライン形式になってしまって、ディベートやディスカッションがやりにくかったこと。(学生ニーズ調査 2021 年度, 京大)

対面でいいのは、発表したときのリアクションがわかりやすいこと。オンラインではしゃべっていても画面越しなので、もどかしい感じがある。(学生ニーズ調査 2022 年度, 京大)

(3) 教育プログラムの設計・運用

プログラムの軸や骨格について、教職員による反省が見られる。

各大学が提供するプログラムは既存の講義の寄せ集めの側面も多分にみられており、必ずしも独自の価値を提供できていたようには窺えない。(2024-B, SciREX センター)

多様性のある各人材育成拠点において人材育成が行われるので、全体を通じた統一的な人材育成のコンセプトが分かりにくくなっている点。ただし、プログラムの性格上、改善は難しいと考えている。(2024-B, SciREX センター)

生み出すべき人材像が不明確であること(2024-B, 政研大)

学生からも批判や疑問が複数寄せられている。

それほど体系的なプログラムが受けられたという感じはしていない(2020-A, 政研大)

カリキュラムが体系だっていなかったように思う。政策や科学コミュニケーションに関することについて、体系的に学びたかった。(2020-A, 京大)

伝統的な学問分野とは違う学際的な分野であるため、どうしても広く、浅く学ぶこととなったり、他の分野との境界等があいまいで、自身の学んでいる領域の軸のようなものが感じ取れなかった点。(2024-A, 政研大)

科学技術イノベーション・ガバナンスについては、必ずしも確立した体系があるものではないのだと思うが、分野の全体像を示すような授業や資料があれば、その後の学習や研究に役立ったかもしれないと思う。(2024-A, 東大)

実務的な課題として学生のドロップアウト、主専攻との調整、単位・修了要件、講義科目の日程・場所、オンラインの活用、英語対応、他拠点・他部局の受講については、修了生と教職員のどちらからも課題として挙げられた。ただし、履修サポート体制については教職員から見えにくい修了生の実体験として複数の意見が集まっているが、最近になるほど肯定的な意見が目立ってくる。

初めての分野が多いので、前提知識の共有や後からの復習のために、資料がもう少し欲しい。先生によっては事前に資料を共有させてくれたりするが、そういうことをもう少し増やしていただければ履修しやすくなる。こういう研究論文を読んでもたらどうですか？という感じで提供してもらえると、よりモチベーションが高まる。(学生ニーズ調査 2018 年度, 京大)

履修の際に相談できる相手がいなかった。講義の内容について事前に知る機会が少なく、また、履修目的や研究プロジェクトに合わせた履修プランを作る機会があればと思った(もしくは拠点教育の科目以外の科目でも履修プランと合致していれば単位として認定できる等あれば履修がより楽であった)。(2020-A, 京大)

論文のまとめ方や書き方、先生とのコミュニケーションなどを含め、もう少しオープンに相談できる場や時間が MBA のときにはあったので、そういう機会があってもいいかもしれない。(学生ニーズ調査 2021 年度, 一橋大)

アサインメントも量はかなり多かったが、わからない場合はサポート先生が対応してくれてより親身になって学生の知識・理解を解決へ導き、最終目的である学位を取得できるようなサポート体制(学業・精神面)がとても良かった。オーストラリア地域全体で学生をサポートする体制が、学生として不安を解消できる一つとなった。また、卒業してから現学生に聞くのは、心のサポートです。博士となると特に、学生が少ない要素もありますが相談する相手や精神的なストレスを診てくれる専門家(保健室ではない)がいるとより良いかと思われる。(2024-A, 政研大)

事務担当の方が親切でした。教員たちの、学生へのサポートが不十分な中、教員に代わり一生懸命学生をサポートしてくれていました。ありがたかったです。(2024-A, 京大)

適宜参考図書や資料等を提示していただいたこと 講義の指針となる図書や資料を提示していただき、自習を進めることが出来ました。(2024-A, 九大)

また、修了後のフォローアップや教員の負担は、修了生には見られない教職員からの意見である。

副専攻で学んだ後のステップが用意されていない点。例えば拠点大学で修士の副専攻として受講し興味を持ったら関連の博士課程や政研大の博士課程に進学し指導は各拠点で受けることが可能になると、サーティフィケートプログラム受講の後につながる事例も出てくると思う。(2020-B, 政研大)

政策のための科学という狙いが非常に幅広く、文・理総合の素養の上に、さらに行政を動かす実行力も必要となる。しかし、すべてを兼ね備える人材を一気に育てるのは難しいと思われる。一回、修了しただけではなかなか実践力はつかない。修了後、社会人として活動しながら、数年刻みにリカレント教育のかたちで能力開発できる環境が必要ではないか。さらに行政の現場(国、地方)と大学、民間企業の間で人を巡回させながら育成していくことも有効であろう。(2024-B, CRDS)

教員の専門性を無視した(物理的に達成不可能)用務への強制参加(2020-B, 九大)

どうしてもリソースが限られており(人的にも金銭的にも)、それが制約になってしまうことは改善が望まれる点かと存じます。(2024-B, 京大)

テーマ・科目に関して、政策形成との結びつきのある講義やテーマ・論点の斬新さなどが欲しかったとの声が修了生から多く聞かれている。オムニバス形式の授業などにおける講義・講師の多様性については概ね

評価されているものの、内容のつながりや専門性などに関して一部不満の声が見られた。また、方法論に関しては教職員からの意見はなく、修了生からの意見がほとんどである。

できれば数学(数理的なスキル)の復習や知識のアップデートの機会が得られる科目があればよいと思う。具体的には、R や Python などの計量データ分析のアプリケーションやプログラミング言語に関する知識や統計学の知識がそれに当たる。(学生ニーズ調査 2021 年度, 政研大)

もう少しデータの分析手法やその応用などが学びたい学生向けの内容があってもいい。定性分析をどのように具体的に進めるかなども含めて、イノベーションの応用を学ぶ選択科目があつたら、社会人学生や博士課程の学生にはいいかもしれない。(学生ニーズ調査 2021 年度, 一橋大)

方法論がデータ分析など定量的手法を重視している傾向がある。インタビューの方法、ケーススタディなど、定性的手法についても学びたい。リサーチセミナーの発表を聞いていても、インタビュー手法を取り入れている学生が多いが、自分はその方法を知らない。インタビューは経験を積まないと身につかないので、そのあたりを実践的に学びたい。(学生ニーズ調査 2023 年度, 一橋大)

研究の幅が広くて難しいかもしれないが、科学技術政策における研究手法をもう少し体系的に学べると良かったと思う。(2024-A, 阪大)

アカデミックライティングなど(社会学的な記述方法)、議論の方法など、議論の目的や議論の全体構造やマナーだけでなく、よくある論点など具体的な論点などの方法論について学ぶ機会や実践的なトレーニングがあると、より一層プログラム全体が良くなると思いました。(2024-A, 阪大)

根拠に基づいた環境政策評価について、定量評価の実践的な演習があつた方がよかった。具体的には、因果推論の分析法、python を用いたプログラムコードの作成など(2024-A, 九大)

他方、教職員からは教育プログラムに理論と実践をうまく組み合わせる必要性がいくつか指摘されている。

研究者からの体系的な知識の教授と、実務家からの経験の共有がうまくつながるような講義順の組み立てになると、より学びが深まるように思います(実際には難しいと思いますが)(2020-B, 京大)

講義＋現場ヒアリング＋現場でのリサーチアクション(2020-B, 九大)

2020 年調査では受講生の前提知識や学力を問う教職員の意見が複数寄せられている。

統計学、経済学、経営学など、様々な分野をごく短期間で学ぶ体系なので、前提知識の乏しい学生には難しいプログラム。プログラムの体系を変更する必要はないが、選考において、ある程度の前提知識を持つ学生をきちんとスクリーニングする必要があつたように思う。(2020-B, 一橋大)

さまざまな分野の学生、社会人が参加するがゆえに、経済学や統計学の基礎理論を未修得の方が多い。これらの基礎理論の修得を必修化することが望まれる。(2020-B, 九大)

受講者の学力が担保されていない。(2020-B, 九大)

サマーキャンプについては学生ニーズ調査を追跡していくと、徐々に修了生からの評判が高まっていくことがわかる。

バックボーンが違う学生たちが 1 日 2 日会ってしゃべったくらいの議論では、何の役にも立たないと思う。(学生ニーズ調査 2015 年度, 一橋大)

グループワークのフィードバックはほしかった。賞状はもらったが、審査員の好みに左右されるような気がして、ちょっと不満だった。(学生ニーズ調査 2016 年度, 東大)

徹夜に近いグループワークになるので、研究者をめざしている学生には完全にムダな時間だと思う。ただ、こういうプログラムを学んで社会で働きたいと考える学生にとっては、研修のようなかたちで意味があったのではないか。(学生ニーズ調査 2016 年度, 一橋大)

学生にこんなに負担をかけているのに、それに対して真摯な姿勢ではないと感じるところもある。最後にみんなで手をつないでゴールみたいなのはよくないと思う。(学生ニーズ調査 2016 年度, 九大)

政策提言までしているから、2 泊 3 日でやりっぱなしではなく、その後、文科省や厚労省に提言できるという。短期間で仕上げていくから拙劣でも、それについて官僚から指摘をもらえるとやりがいがある。(学生ニーズ調査 2017 年度, 一橋大)

初見でグループワークをするのはつらい。事前にグループのメンバーは Slack を通じて顔合わせと会話ぐらいしておくようにと言われたが、きっかけがないとなかなかしゃべれない。自分たちのグループも事前に話合っていなかったので、当日会って、話が噛み合わない感じがあった。(学生ニーズ調査 2018 年度, 阪大)

いろいろな人と交流できてよかった。フィールドワークで、都内の区役所に行って職員と話ができた。ふだんはなかなかそういう体験ができないので、とてもよかった。(学生ニーズ調査 2019 年度, 京大)

希望した医療関係のテーマで参加できた。自分より年上の医師もいて、学生はプレッシャーを感じたかもしれないが、積極的に発言してくれたのでよかった。知識量の差はあるが、物怖じしないタイプの学生が多く、それによって雰囲気が悪くなることはなかった。(学生ニーズ調査 2019 年度, 東大)

絶対にこのイベントには参加すべきだと感じた。3 日間で、国の中央官庁の官僚や専門家に会えて、国の政策の動向を知ることができ、その上で自分たちで発表する。初対面同士でグループワークするのは大変ハードであったが、そこでアウトプットを作り上げプレゼンすることに意義を感じた。自分でも一皮むけた感じがする。(学生ニーズ調査 2019 年度, 九大)

自分たちのチームは 2 週間くらい前から、事前にテーマや発表内容を相談するなど準備をしっかりとっていたので、和気あいあいと進めることができた。発表も 2 番目の賞を獲得したので、終了後、オンライン飲み会も開催した。(学生ニーズ調査 2021 年度, 一橋大)

とてもよくオーガナイズされたイベントで、他大学との交流もできて、参加して大変よかった。私にとってとても満足度が高いイベントだったので、少し強めに誘導してでも参加を促し、留学生、日本人学生問わず、できるだけ多くの学生が参加するようになるともっと充実していこう。(学生ニーズ調査 2023 年度, 政研大)

かなり満足している。その一つの理由は、素晴らしいネットワークができたこと。私は英語グループに所属していたが、日本人は私だけで、それ以外は、ハーバード大の准教授、MIT を修了した博士課程の学生などだった。初日は気おくれしてしまったが、フランクに話しかけてくれて今でも交流が続いている。2 つ目の理由は、企業、官庁のブースがあり、官庁系のシンクタンクの方たちがいて、私の知らないキャリアパスを教えてください、将来についていろいろ考えることができたこと。(学生ニーズ調査 2023 年度, 東大)

一方、教職員からは冷静な評価がなされている。

サマーキャンプは、修士レベルの学生に対して、政策の分析とエビデンスの構築、政策提言のとりまとめまでを実践する意欲的な取り組みであり、それぞれの大学院プログラムでは提供されないユニークな価値を提供できたと考える。(2024-B, SciREX センター)

サマーキャンプ・研修とも実施した当日は良かったとしても、その後発展させられるアイデアや精査するデータがあったにも関わらず、継続することができずに放置する結果となったのは残念だった。目に見える(公開できる)ドキュメントにまとめて公開するところまで行ければ良かった。(2024-B, SciREX センター)

政策実務との連携について、教職員からは 2020 年調査では厳しい意見も出たものの、2024 年調査では肯定的な意見が増えている。これは 2019 年度から開始された SciREX 事業の共進化実現プログラムが発展・深化したことにより教育プログラムにもフィードバックされていることや、九大 CSTIPS では 2020 年度から地域政策デザインスクールと連携したことなどにより、地方自治体における政策立案とのつながりが見えやすくなったことなどが考えられる。

私が参加した当初の頃に比べて、文部科学省以外の省庁との連携が相対的に希薄になっているように感じています。(2020-B, 政研大)

折角素晴らしい政策提案研究能力を身に付けているのに、政策の本当の責任者(行政官)との交流が少ないこと。(2020-B, 京大)

具体的政策課題を通じて、実際の政策課題に触れる機会を提供すること。現役の行政官との率直な議論、ネットワークの構築などは他の教育プログラムではなかなかないと思います。(2024-B, 政研大)

実際の自治体と連携し、政策立案プロセスを実感する教育プログラムを提供できたこと。(2024-B, 九大)

他方、修了生からは政策形成の現状への踏み込みが足りないのではないかという批判もある。

SciREX プログラムに参加し、この国のカタチ（たとえば、正しい働き方を分かっていない厚生労働省が音頭を取って推進されている「働き方改革」など）そのものに疑念を持つにいたりました。国の政策形成に関するイノベーション人材の育成において、政策形成の仕組みやプロセスに関する異論も許容する自由な議論の場づくりをしてほしい。（2020-A, 一橋大）

教職員含めた全体的な雰囲気として、テクノクラシー的な政策綱領は所与のものとされており、それを批判し或いは疑う余地がやや欠けていたように感じられた。政策サイドの合理性は前提としたうえで、公衆サイドのフレーム設定の多様性の探求を、「説得」の技術として政策に還元していくようなスタンスが基調にあったという印象（総研系のシンクタンク的なトーン）。もっとも、それが悪いことなのかというと、実際のビジネスでサステナビリティ関連業務などに携わっていると、絶妙なバランス感覚として（皮肉なくらい）役立つ、という側面は確かにあるので、政策実践としては有効性のある方法論なのだろう。とはいえ、学術的には、もっとやかましくて良いのではないか、と思う。（2024-A, 阪大）

教職員等からは行政の問題として政策担当者の能力構築やコミットメント、研究と政策をつなぐ人材、政策課題のオープン化に対する意見が見られたものの、政策過程そのものに対する批判的視点は見当たらなかった。

（4）ネットワークの活用意向

一方、SciREX 教育拠点プログラム等や SciREX 事業の拠点大学や関係機関のネットワークの活用意向について、2020 年調査に比べて 2024 年調査では修了生（図表 27）、教職員（図表 43）、行政官（図表 56）のいずれも減少している。ネットワークに関して 2020 年調査では教職員から「他大学の学生と交流がはかれた点」が評価された一方、「学生の国際的な交流がもっとできればよい」「専門分野の異なる拠点間の連携」「研究や教育プログラムを通じて、もっと拠点間で関わりを持つべきだと思う」というようにさらなる改善を求める声もあった。2024 年調査でも教職員から「他学生との交流の機会がよりあれば良かったと思います（オンライン等を含む）」「改善が望まれる点としては、教育プログラムとしての横での連携機会がほとんどないことが挙げられる」という声が続いていたことから、現状のネットワークに基づく交流や連携が不十分であるために、そうしたネットワークを活用したいとは思わないという回答傾向が高まっている可能性が考えられる。

また、Alumni／同窓会ネットワークも含めたネットワーク活用の取組み・仕掛けについての意見は 2020 年調査では 51 件集まったのに対し、2024 年調査では 12 件と大幅に減少しており、回答者の関心が薄れていることが明らかとなっている。2020 年調査では「一橋大学ではすでに該当プログラム修了者の OB 会が発足しており、このような取り組みはネットワークの維持活用に非常に役に立つ」や、「すでに声をかけてもらっているが、（領域内外問わず）卒業生が集まる機会が有効」という回答のように、一部の拠点大学において Alumni／同窓会ネットワークが立ち上がりつつあった。また、2020 年調査時にはコロナ禍の最中だったこともあり、修了生から「受講経験者を対象にしたテレビ会議システム（zoom 等）を利用した定期

的なセミナーの開催」「気軽に書き込みがしやすいコミュニケーションサイトの設立」などオンラインを介したバーチャルなネットワークの可能性について多く意見が寄せられた。一方、2024 年調査では、「卒業後も学び続けられる機会があれば非常に助かります」「Maybe a conference where alumni can present their current or completed projects (同窓生が自分の現在のあるいは完了したプロジェクトについて発表する会議といったようなもの)」という修了生からの回答があった程度で、全体的にそれほど強い関心が示されていない。これは各拠点において同窓会組織やネットワーク活動の展開が一段落し、その実情に鑑みて修了生が活用できそうなイメージがそれほど高まらなかったためと考えられる。

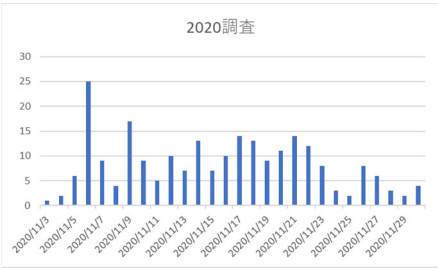

ただし、修了生に対するアンケート調査では、一橋大と九大においてネットワークの活用意向割合が高い(図表 28)。一橋大は 2021 年度に IMPP フレンズという同窓会組織を立ち上げており、2024 年 4 月にも IMPP フレンズ春の総会で 40 名が集まるなど、ネットワークが堅調に継続している。九大でも「STI 政策専修コース・アラムナイ・ネットワーク(STAN)」の設置を進めているが、同大学ではすでに 500 名以上の同窓生を抱える地域政策デザインスクールや、700 名以上からなる九大ビジネススクール(QBS)アラムナイネットワーク(QAN)など強力なネットワークを有しており、CSTIPS 受講生もそうしたネットワークへの参加や連携を期待しているものと考えられる。一橋大も九大も社会人受講生の割合が多く、社会人と学生が互いに刺激を受けているという回答が多く見られたことから、両大学でネットワークへの活用への期待が高くなっていることも推測される。

(5) 調査の実施規模

表 3 における 2020 年と 2024 年の調査の実施規模を比較すると、2020 年調査では 519 名を対象としていたのに対し、2024 年調査では 910 名と約 1.75 倍にまで対象者を広げたにも関わらず、回答者数は 237 名から 155 名へと減少し、回収率も 45.7%から 18.1%へと大きく下がった。この原因として、2024 年調査の対象者複数名に尋ねたところ、2020 年調査に回答したときと設問がほとんど変わらなかったため、回答意欲が働きにくいという理由が挙げられた。修了生を除けば、2020 年調査時に SciREX 事業に関わっておらず 2024 年調査時点で新たに関わるようになった対象者はそれほど多くないと見られる。したがって、2020 年調査では SciREX 事業への関与度が高い者を対象者として選定したが、2024 年調査はよりターゲットを広げて、2020 年調査には含まれていなかった対象者を幅広く抽出したものと考えられる。

また、表 9 の通り、2024 年調査では委任方式や準委任方式が増えたため、依頼者に対して回答する義務感が薄れたこともありうる。さらに、調査票ではどちらの調査も SciREX 事業や各拠点の教育プログラムについて「今後の改善に資することを目的として実施」しているが、2024 年調査時点は SciREX 事業最終年度の前年度にあたるため、回答者の回答によって SciREX 事業の改善に結びつくことが期待されにくかったと推察される。

表 9 フォローアップ調査の条件比較

比較項目	2020 年調査	2024 年調査
調査期間	約 1 ヶ月 (2020 年 11 月 2 日～11 月 30 日)	約 1 ヶ月 (2024 年 8 月 30 日～9 月 30 日)
依頼方法	東大・九大拠点は直接方式で依頼、 他拠点は GRIPS より依頼	RISTEX: 直接方式 京大・阪大・文科省: 準委任方式 その他: 委任方式
督促回数	3 回	2 回
期間中の 回答傾向	 <p>督促にかかわらず平均的に回答</p>	 <p>督促のタイミングで若干の回答増加</p>

(注) 直接方式: 依頼状発信、督促状発信とも拠点から実施

準委任方式: 依頼状は各拠点長名で発信、督促状発信は SciREX センターから実施

委任方式: 依頼状発信、督促状発信とも SciREX センターから実施

したがって、(1)2020 年調査の回答者にとって 2024 年調査は重複感が強かった、(2)2024 年調査における新たな対象者はそもそも SciREX 事業への関与や理解、関心が高くなかった、(3)2024 年調査で依頼方法が変わったことで回答する義務感が薄れた、(4)2024 年調査への回答によって SciREX 事業の改善に結びつくことが期待されにくかった、という理由によって対象者の回答インセンティブが下がったものと考えられる。

SciREX 事業フォローアップ調査 2024 分析業務 成果報告書

令和7年3月

(委託)政策研究大学院大学

連絡先: 科学技術イノベーション政策研究センター

東京都港区六本木7-22-1

(受託)EY 新日本有限責任監査法人

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 電話: 03-3503-2810